

令和8年度
(2026年度)

日野市の当初予算概要

令和8年 3 月
日野市(財政課)

目次

1 予算の概要	
(1) 予算の基本的な考え方	3
(2) 予算規模	4
2 歳入予算(一般会計)	
(1) 歳入予算の概要	8
(2) 歳入予算の推移	16
3 歳出予算(一般会計)	
(1) 歳出予算の概要	18
(2) 歳出予算の推移	26
4 基金・市債	
(1) 基金(市の貯金)	28
(2) 市債(市の借金)	29
5 市民一人あたりの予算	30
(参考資料) 主要施策と主な事業	32
(参考資料) 当初予算における主な廃止・削減事業	36

本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合や、予算書等の数値と一致しない場合があります。

1 予算の概要

(1) 予算の基本的な考え方

日本経済の状況を全体で捉えると、賃金の伸びが全体的な物価上昇を下回り、実質賃金が減少するなど、市民生活においては未だ不安定さが残りますが、雇用や所得環境は改善しているという分析がなされています。

日野市でも令和6年度の決算などを踏まえた総合的な判断の結果、令和2年2月に発出した財政非常事態宣言を令和7年8月をもって解除いたしました。

この非常事態宣言の解除に伴い、抑制していた都市基盤整備の再起動や、子育て・教育環境を含む施設の維持管理の充実などを行う必要があることから、令和8年度当初予算においては、古賀新市長の優先施策「3本の柱」の実現と、そのための5つの取り組みに重点的に予算を配分することを基本として予算編成を行いました。

市長優先施策「3本の柱」

- 市民の生活を物価高から守る
- 健康で幸福度の高いまちに
- 豊かで心安らぐ生活を

5つの取り組み

- 市民生活を物価高から守る経済支援策
- 市民がより健やかに暮らすためのサービス展開
- 安心感ある豊かな生活環境づくり
- 将来を担う子どもたちを育む環境整備
- 持続可能で信頼される行政基盤

令和8年度当初予算ではこうした社会全体の状況を受け、市税収入や国からの交付金などの歳入が拡大や、令和7年度における基金残高の増加などにより、結果として市の貯金である基金残高を前年同時期比で増加させることができました。しかしながら、物価高騰や賃金水準の上昇などを背景とした歳出拡大も顕著であり、予算上の多額の財源不足額を基金で穴埋めしている状況には変わりはありません。

財政非常事態宣言の解除も、財政的な余裕が生じたというわけでは決していないことから、引き続き歳入拡大と歳出抑制の取り組みの継続により、持続可能な財政運営と適切な市民サービスの実現を目指し取り組んでまいります。

(2) 予算規模

一般会計に特別会計をあわせた予算総額は、1,475 億 2,997 万円で、対前年度比 82 億 7,033 万円(5.9%)の増となり、過去最大となりました。

〔表1〕会計別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

会計	年度					対前年度比	
	R4	R5	R6	R7	R8	(増減額)	(増減率%)
一般会計	66,060,000	68,651,000	72,689,000	78,074,000	83,775,000	5,701,000	7.3%
特別会計	55,647,947	57,305,153	59,097,443	61,185,646	63,754,972	2,569,326	4.2%
国民健康保険特別会計	16,705,478	17,396,489	17,789,945	17,388,389	16,907,527	▲480,862	▲2.8%
土地区画整理事業特別会計	2,203,123	2,081,672	2,388,475	3,109,484	3,816,131	706,647	22.7%
介護保険特別会計	15,632,109	15,963,528	16,069,028	17,271,074	18,424,682	1,153,608	6.7%
後期高齢者医療特別会計	4,838,085	5,416,079	5,673,748	5,786,122	6,287,947	501,825	8.7%
市立病院事業会計	10,222,919	10,522,860	11,357,220	11,585,761	11,788,911	203,150	1.8%
下水道事業会計	6,046,233	5,924,525	5,819,027	6,044,816	6,529,774	484,958	8.0%
合計	121,707,947	125,956,153	131,786,443	139,259,646	147,529,972	8,270,326	5.9%

※ 市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

① 一般会計の予算規模

一般会計の予算規模は、837億 7,500 万円で、令和7年度と比べ、57.0億円(7.3%)の増となり、3年連続して予算最大額を更新することとなりました。

令和7年度に引き続き、物価高騰や賃金水準上昇の影響のほか、民間保育園への給付費や障害者自立支援給付費といった保育・障害者福祉関連の経費の増などを背景に、扶助費が大幅に増加しています。

また、まんがんじ児童館改築工事や豊田小学校校舎大規模改造工事、小中学校の屋上防水修繕、平山跨線人道橋の補修工事などを令和8年度も継続して実施することに加えて、市営住宅の改修工事の実施などにより、普通建設事業費についても増加し、一般会計の予算規模が拡大しました。

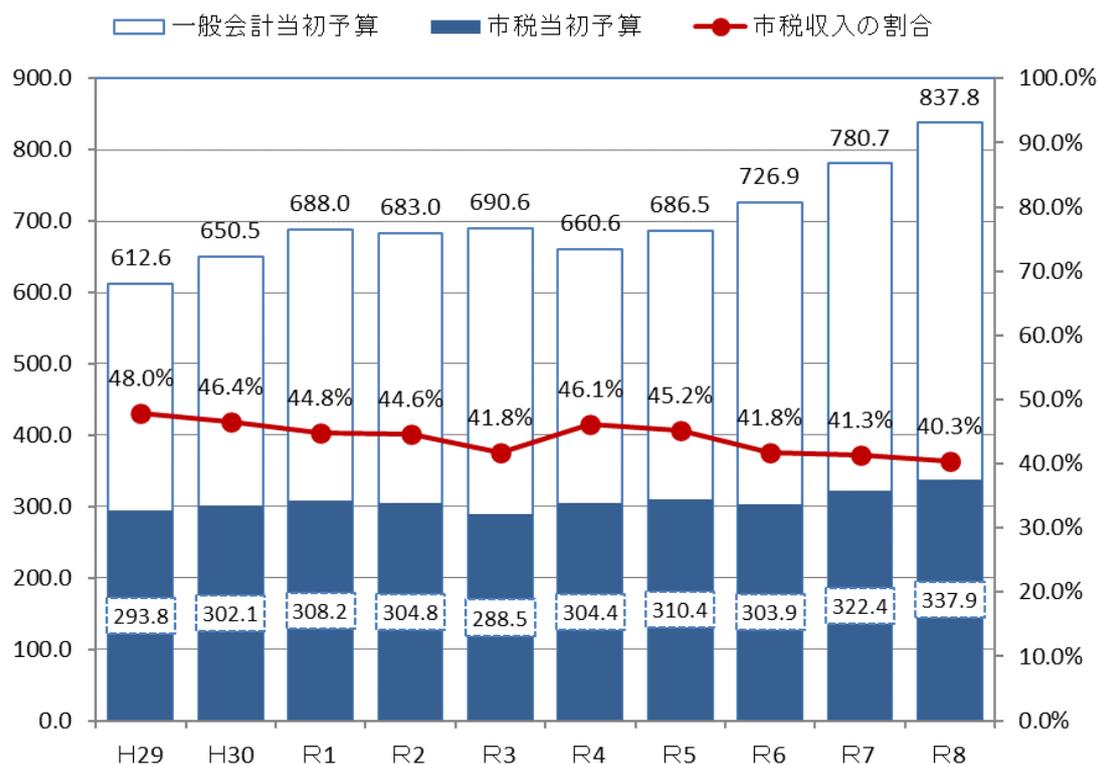
個人市民税は、人口の微増を見込んでいるほか、賃金水準の上昇による納税義務者数の増などから、増加を見込んでいます。また、法人市民税についても、景気の緩やかな回復傾向などから、増加を見込んでいるほか、新築家屋分の増加等に伴い固定資産税・都市計画税についても増加を見込むなど、市税全体額で337億9,235万円となり、令和7年度比で15.5億円(4.8%)の増となりました。これは市税全体で2年連続での過去最高額となりますが、他の歳入額も増加していることから、歳入総額における市税収入の割合は1.0ポイント低下しております。

この10年間の推移では、一般会計当初予算額は社会保障関連経費の増や物価高騰などから 225 億円以上増加しましたが、市税収入については緩やかな右肩上がりで推移しており、予算額と市税の乖離は広がっています。

〔グラフ1〕 一般会計当初予算および市税の推移

(単位:億円)

(単位:%)



② 特別会計の予算規模

▶ 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算規模は、169億753万円で、対前年度比4億8,086万円(2.8%)の減となりました。

子ども・子育て支援制度が新設されたことに伴う増はあったものの、被保険者数の減により総額は減少しています。

▶ 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計の予算規模は、38億1,613万円で、対前年度比7億665万円(22.7%)の増となりました。

国の財源を活用しつつ事業進捗を図ることなどが主な要因で、この5年間では、約16.2億円増加しています。

▶ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算規模は、184億2,468万円で、対前年度比11億5,361万円(6.7%)の増となりました。

高齢化の進展や介護サービス需要の増などが主な要因で、この5年間では、約27.9億円増加しています。

▶ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算規模は、62億8,795万円で、対前年度比5億183万円(8.7%)の増となりました。

高齢化の進展などによる被保険者数の増が主な要因で、この5年間では、約14.5億円増加しています。

▶ 市立病院事業会計

市立病院事業会計の予算規模は、117億8,891万円で、対前年度比2億315万円(1.8%)の増となりました。

医療機器更新の抑制などにより資本的支出は減となりますが、給与改定の影響などにより収益的支出が増となることが主な要因です。

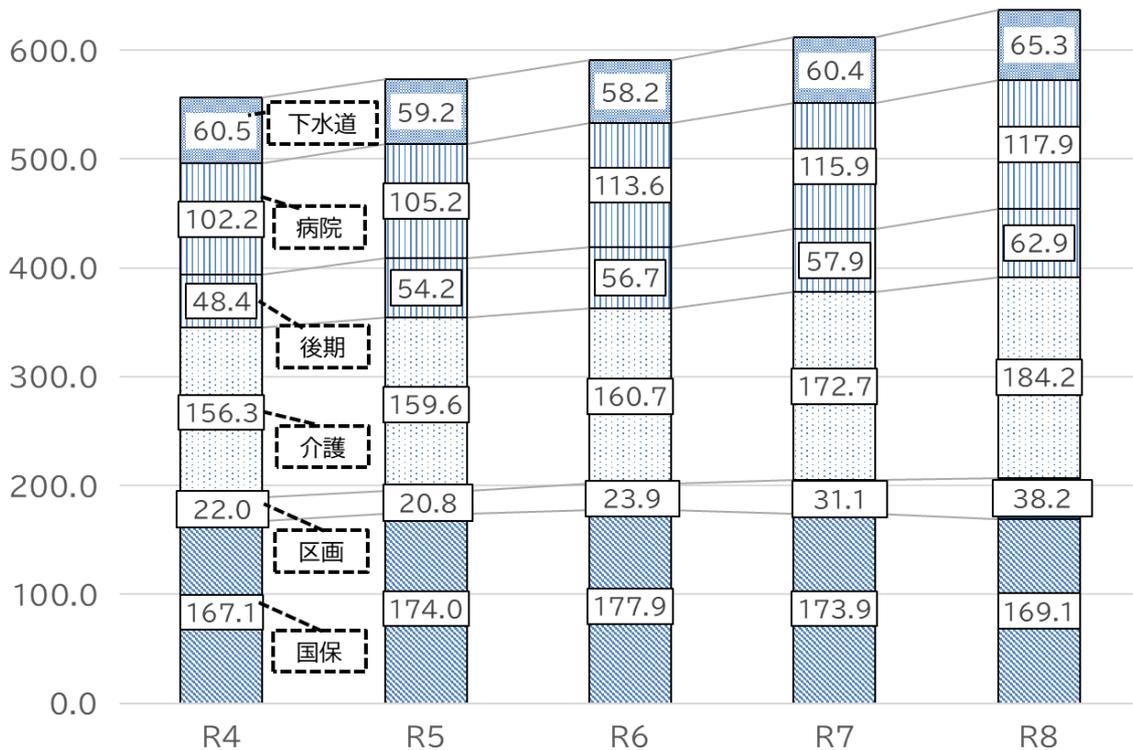
▶ 下水道事業会計

下水道事業会計の予算規模は、65億2,977万円で、対前年度比4億8,496万円(8.0%)の増となりました。

東京都が実施する都道の工事に伴う下水道施設の修繕費の増や、流域下水道の維持負担金の増などが主な要因です。

〔グラフ2〕 特別会計当初予算の推移

(単位:億円)



※ 市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

2 歳入予算(一般会計)

(1) 歳入予算の概要

① 総括

市税収入全体は約 15.5 億円の増を見込み、市税全体額で2年連続の過去最大額となると共に、個人市民税、固定資産税、都市計画税それぞれにおいても過去最高額となります。

各種税連動交付金についても、景気の動向が堅調に推移することなどから、全体的に増額を見込んでおりますが、税制改正に伴い環境性能割交付金は減となります。ただし、この分については、国より地方特例交付金によって補てんされることが示されているため、地方特例交付金が増となっております。

国・都支出金は、社会保障関連経費や、最高裁判決等を踏まえた追加給付費など、扶助費の各種事業財源としての増に加え、第一子保育料無償化による影響や、公立学校における学習者用端末の更改の実施などに伴い増加しています。

基金(貯金)の取崩しは、定年退職が発生する年度であることから、退職手当基金からの繰入金は増となりましたが、市税や各種交付金の増見込みにより財政調整基金からの繰入金が減となったほか、令和7年度に実施した緊急樹木剪定・伐採事業等への環境緑化基金からの繰入りの減などにより、繰入金全体では減少しました。

市債(借金)は、主に公共施設の建設時に発行する建設公債について、まんがんじ児童館改築工事や豊田小学校大規模改造工事が令和7年度中に予定していた事業内容の一部が令和8年度にずれ込んだ影響に加え、平山跨線人道橋の補修工事の継続、市営住宅整備事業の実施などにより増加しています。

〔表2〕歳入の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R8年度	R7年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R8年度	R7年度
1 市税	33,792,349	32,242,652	1,549,697	4.8%	40.3%	41.3%
2 地方譲与税	285,001	285,001	0	0.0%	0.3%	0.4%
3 利子割交付金	200,000	150,000	50,000	33.3%	0.2%	0.2%
4 配当割交付金	400,000	350,000	50,000	14.3%	0.5%	0.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	750,000	425,000	325,000	76.5%	0.9%	0.5%
6 法人事業税交付金	630,000	530,000	100,000	18.9%	0.8%	0.7%
7 地方消費税交付金	4,700,000	4,100,000	600,000	14.6%	5.6%	5.3%
8 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 環境性能割交付金	1	100,000	▲ 99,999	▲ 100.0%	0.0%	0.1%
10 地方特例交付金	300,000	208,670	91,330	43.8%	0.4%	0.3%
11 地方交付税	2,287,000	2,230,000	57,000	2.6%	2.7%	2.9%
12 交通安全対策特別交付金	16,000	16,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	13,627	210,215	▲ 196,588	▲ 93.5%	0.0%	0.2%
14 使用料及び手数料	1,311,635	1,346,381	▲ 34,746	▲ 2.6%	1.6%	1.7%
15 国庫支出金	15,790,286	14,670,662	1,119,624	7.6%	18.8%	18.8%
16 都支出金	14,640,921	12,824,225	1,816,696	14.2%	17.5%	16.4%
17 財産収入	162,709	139,940	22,769	16.3%	0.2%	0.2%
18 寄附金	71,250	51,250	20,000	39.0%	0.1%	0.1%
19 繰入金	4,152,627	4,276,417	▲ 123,790	▲ 2.9%	5.0%	5.5%
20 繰越金	400,000	300,000	100,000	33.3%	0.5%	0.4%
21 諸収入	1,337,193	1,637,486	▲ 300,293	▲ 18.3%	1.6%	2.1%
22 市債	2,534,400	1,980,100	554,300	28.0%	3.0%	2.5%
歳入合計	83,775,000	78,074,000	5,701,000	7.3%	100.0%	100.0%

② 歳入予算の構成

市税は市の収入の根幹・中心で、市の収入の約 40%を占めています。

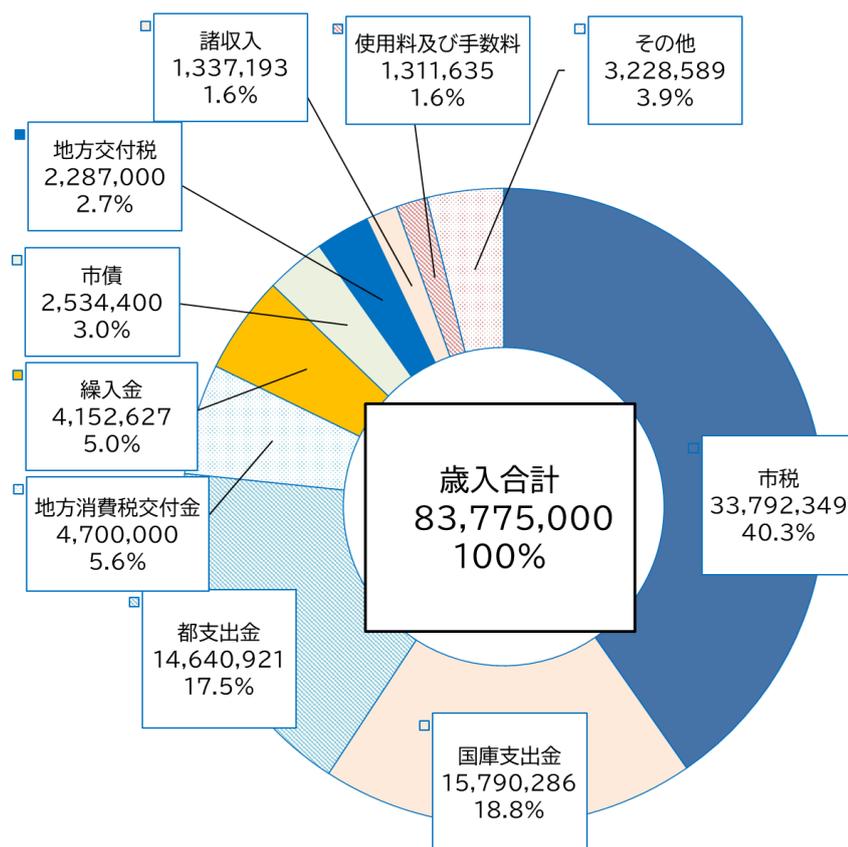
国庫支出金・都支出金は、法令などによって国・都道府県・市町村の間で負担割合が定められている経費や、公共施設整備など特定の事業を行うための収入で、市の収入の約 35%を占めています。

公共施設整備のように大きな資金が必要な事業を行う場合や、市税収入などで歳出事業の財源を賅えない場合には、繰入金(基金という市の貯金を取り崩して収入に充てるもの)や市債(市の借金)によって経費を賅いますが、これらが合計で約 8%を占めます。

このほか、公共施設の利用や証明書の交付などの際の使用料・手数料など、市の事業は様々な収入によって賅われています。

〔グラフ3〕 歳入の構成図

(単位:千円)



※ その他＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰越金

③ 歳入予算の増減内容

款 科目	R8年度予算額	対前年度比増減少(率)
科目の説明	主な増減理由	
1 市税	337億9,235 万円	+15億 4,970万円(+4.8%)
<p>市民に納めていただく市の税金で、市の収入の根幹・中心となります。</p> <p>あらゆる歳出の財源として用いられる普通税(市民税、固定資産税など)と用途が特定されている目的税(都市計画税)があります。</p>	<p>・個人市民税は、賃金水準の上昇などによる納税義務者数の増などから、昨年度比で 9.4 億円の増と見込んでいます。</p> <p>・法人市民税は、景気の緩やかな回復傾向、市内企業の堅調な業績推移などを見込み、4.0 億円の増と見込んでいます。</p> <p>※その他は④市税の増減内容に記載</p>	
2 地方譲与税	2 億 8,500 万円	±0 万円(±0.0%)
<p>地方譲与税は、本来地方税とすべき財源を、一旦国税として徴収し、国が地方団体へ譲与するものです。</p> <p>日野市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがあります。</p>	令和7年度と同額で計上しています。	
3～9 都税交付金	66 億 8,000 万円	+10 億 2,500 万(+18.1%)
東京都が徴収した都税の一定割合が、一定の基準によって都内市区町村に按分されて交付されます。	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金が対象です。内訳は次のとおりです。	
3 利子割交付金	2 億円	+5,000 万円(+33.3%)
<p>預貯金の利子などに対する都民税利子割が財源です。</p> <p>都民税利子割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	預金利率の引き上げなどに伴い、銀行預金利子などの増加が見込まれることから増加を見込んでいます。	
4 配当割交付金	4 億円	+5,000 万円(+14.3%)
<p>一定の上場株式の配当等に対する都民税配当割が財源です。</p> <p>都民税配当割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	景気は回復傾向にあり、企業の配当金などの増加が見込まれることから増加を見込んでいます。	

5 株式等譲渡所得割交付金	7 億 5,000 万円	+3 億 2,500 万円(+76.5%)
<p>一定の上場株式の譲渡益などに対する都民税株式等譲渡所得割が財源です。</p> <p>都民税株式等譲渡所得割のうち約3/5が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	<p>新 NISA(少額投資非課税制度)の浸透に伴う個人投資家の増加や、好調な株式相場等を背景とし、増加を見込んでいます。</p>	
6 法人事業税交付金	6 億 3,000 万円	+1 億円(+18.9%)
<p>地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として交付されるものです。</p> <p>都税の法人事業税のうち 7.7%が、都内市区町村の従業者数に応じて交付されます。</p>	<p>好調な企業実績を背景として、増加を見込んでいます。</p>	
7 地方消費税交付金	47億円	+6 億円(+14.6%)
<p>商品の販売・サービスの提供などの国内取引や外国貨物の引き取りに対する地方消費税(都税)が財源です。</p> <p>都税の地方消費税のうち 1/2 が、都内市区町村の人口と従業者数に応じて交付されます。</p> <p>税率の引き上げ分は、社会保障の財源になります。</p>	<p>個人消費や輸入取引が堅調に推移することが見込まれることにより増加を見込んでいます。</p>	
8 自動車取得税交付金	0 万円	±0 万円(±0.0%)
<p>自動車の取得に対する自動車取得税(都税)が財源です。</p> <p>都税の自動車取得税のうち約 7/10 が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。</p>	<p>令和元年 10 月からの消費税率改定にあわせて廃止されましたが、旧法分の支払いが想定されるため、予算科目として残しておくものです。</p> <p>※予算額は 1 千円ですが、ここでは四捨五入のため 0 万円と表記しています。</p>	
9 環境性能割交付金	0 万円	▲1 億円(▲100.0%)
<p>自動車の取得に対し課税される自動車税(都税)の環境性能割が財源です。</p> <p>都税の自動車税環境性能割のうち約 47/100 が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。</p>	<p>令和 7 年度末で制度は廃止となりますが、令和 7 年度中課税分について令和 8 年度中に徴収される分なども一部見込まれることから予算科目として残しておくものです。</p> <p>※予算額は 1 千円ですが、ここでは四捨五入のため 0 万円と表記しています。</p>	

10 地方特例交付金	3 億円	+9,133 万円(+43.8%)
<p>住宅ローン減税など、国の施策により市税が減収となります。</p> <p>この減収を補てんするために国から交付されます。</p>	<p>令和 7 年度末をもって「環境性能割」が廃止されることによる減収について、地方特例交付金によって補てんされることが示されたため増加を見込んでいます。</p>	
11 地方交付税	22 億 8,700 万円	+5,700 万円(+2.6%)
<p>一部国税の一定割合を財源として、地方公共団体間の税収などの不均衡を調整するために、一定の基準により国から市に交付されます。</p> <p>一部が臨時財政対策債という借金に振り替えられています。</p>	<p>特殊地下壕対策工事分について、特別交付税措置割合が明確に示されていることから増加を見込んでいます。</p>	
12 交通安全対策特別交付金	1,600 万円	±0 万円(±0.0%)
<p>道路交通法の交通反則金が財源です。</p> <p>道路交通安全対策の経費に充てるために、交通事故の発生件数などに応じて国から交付されます。</p>	<p>昨年度と同額で計上しています。</p>	
13 分担金及び負担金	1,363 万円	▲1 億 9,659 万円(▲93.5%)
<p>特定の事業の財源として、利益を受ける方に支払っていただくものです。</p> <p>民間保育所の利用者負担金などがあります。</p>	<p>民間保育所利用者負担金について、令和7年9月より開始された第一子無償化により大幅な減少を見込んでいます。</p>	
14 使用料及び手数料	13 億 1,164 万円	▲3,475 万円(▲2.6%)
<p>施設の利用や特定の事務によって利益を受ける方に支払っていただくものです。</p> <p>各種公共施設の使用料や証明書交付のための手数料などがあります。</p>	<p>市立保育所使用料について、第一子無償化により減少を見込んでいるほか、多摩平の森産業連携センターの指定管理者制度の開始により施設利用料の収入が指定管理者に移ることなどから減少を見込んでいます。</p>	
15 国庫支出金	157 億 9,029 万円	+11 億 1,962 万円(+7.6%)
<p>国と市の行う事業の経費負担区分に応じて、国が市に交付します。</p> <p>①生活保護費負担金のように法令に基づき国と市の負担割合が決まっている「負担金」、②特定の事業に対して交付される「補助金」、③国民年金の事務のように本来国の仕事を市に委託して行う場合に交付される「委託金」があります。</p>	<p>国庫負担金は、最高裁判決等を踏まえた生活保護費の追加給付の実施や、人件費高騰に伴う公定価格見直しによる保育所施設型給付費等の増などにより大幅な増加を見込んでいます。</p> <p>国庫補助金は、市営住宅整備事業の実施などから増加を見込んでいます。</p>	

16 都支出金	146 億 4,092 万円	+18 億 1,670 万円(+14.2%)
<p>都と市の行う事業の経費負担区分に応じて、都が市に交付します。</p> <p>国庫支出金と同様に 3 区分あります。</p>	<p>都負担金は、国庫負担金と同様に社会保障のための給付費の増加などに連動して増加を見込んでいます。</p> <p>都補助金は、保育園の第一子保育料無償化による影響や、小中学校における学習者用端末の更改の実施などから増加を見込んでいます。</p> <p>都委託金は、前年度に、参議院議員選挙及び都議会議員選挙の執行や、国勢調査の実施があったことから減少を見込んでいます。</p>	
17 財産収入	1 億 6,271 万円	+2,277 万円(+16.3%)
<p>市の財産(土地・建物や物品など)の貸し付け、売り払い、運用などによって得られる収入です。</p> <p>土地建物の貸付料や基金(貯金)の運用利子、資料などの物品販売に伴う収入などがあります。</p>	<p>基金運用額の増額により、利子および配当金について増加を見込んでいます。</p>	
18 寄附金	7,125 万円	+2,000 万円(+39.0%)
<p>市に対する現金の寄附です。</p>	<p>ふるさと納税による寄附額の実績などから、増加を見込んでいます。</p>	
19 繰入金	41 億 5,263 万円	▲1 億 2,379 万円(▲2.9%)
<p>基金(貯金)を取り崩して(一般会計に繰り入れて)特定の事業の財源とするなど、税金などの不足を補います。</p>	<p>定年延長制度により、退職手当が発生する年度となるため退職手当基金からの繰入金が増となります。しかし、市税や各種交付金の増見込みにより財政調整基金からの繰入金が減となったほか、令和7年度に実施した緊急樹木剪定・伐採事業等への環境緑化基金からの繰入りの減になどにより、繰入金全体では減少しています。</p>	
20 繰越金	4 億円	+1 億円(±0.0%)
<p>前年度の決算剰余金を当該年度の歳入(繰越金)として扱います。</p>	<p>過年度決算などの動向を鑑み増加しています。</p>	
21 諸収入	13 億 3,719 万円	▲3 億 29 万円(▲18.3%)
<p>他の科目に含まれない歳入をまとめたものです。</p> <p>市税の延滞金、貸付金の元利収入、民間機関の助成金などがあります。</p>	<p>住民情報システムの標準化・共通化に係る事業の大部分が令和7年度で完了したため、大幅に減少する見込みです。</p>	
22 市債	25 億 3,440 万円	+5 億 5,430 万円(+28.0%)
<p>市の借金です。道路や公共施設の整備など多額の費用がかかる建設事業などの財源として借入れを行います。</p> <p>普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられており、市税などの補完として借入れを行います。</p>	<p>まんがんじ児童館改築工事や豊田小学校大規模改造工事について、令和7年度中に予定していた事業内容の一部が令和8年度にずれ込んだ影響に加え、平山跨線人道橋の補修工事の継続、市営住宅整備事業の実施などにより増加しています。</p>	

④ 市税の増減内容

令和 8 年度の市税は、337 億 9,235 万円で、対前年度比 15 億 4,970 万円 (4.8%)の増を見込んでいます。個人・法人市民税及び固定資産税の増の影響から、市税全体が増加しています。

① 個人市民税

賃金水準の上昇などによる納税義務者数の増などから、対前年度比 9 億 3,926 万円(6.4%)増の 155 億 6,840 万円となります。

② 法人市民税

景気の緩やかな回復傾向などから市内企業の業績回復を見込み、対前年度比 4 億 125 万円(30.8%)増の 17 億 214 万円となります。

③ 固定資産税

市内の新築住宅分の増加などにより、対前年度比 1 億 6,420 万円(1.3%)増の 126 億 7,047 万円となります。

④ 軽自動車税

環境性能割の制度が令和 7 年度末で廃止されることなどにより、対前年度比 334 万円(1.5%)減の 2 億 1,272 万円となります。

⑤ 市たばこ税

加熱式たばこの本数が年々増加していることなどから、対前年度比 1,847 万円 (2.1%)増の 9 億 491 万円となります。

⑥ 都市計画税

固定資産税と同様の理由により増を見込んでおり、対前年度比 2,986 万円 (1.1%)増の 27 億 3,371 万円となります。

〔表3〕市税の内訳

(単位:千円、%)

市税内訳	R8年度	R7年度	対前年度比		市税構成比	
			増減額	増減率	R8年度	R7年度
① 個人市民税	15,568,400	14,629,138	939,262	6.4%	46.1%	45.4%
② 法人市民税	1,702,139	1,300,888	401,251	30.8%	5.0%	4.0%
③ 固定資産税	12,670,469	12,506,270	164,199	1.3%	37.5%	38.8%
④ 軽自動車税	212,723	216,065	▲ 3,342	▲ 1.5%	0.6%	0.7%
⑤ 市たばこ税	904,909	886,439	18,470	2.1%	2.7%	2.7%
⑥ 都市計画税	2,733,709	2,703,852	29,857	1.1%	8.1%	8.4%
市税合計	33,792,349	32,242,652	1,549,697	4.8%	100.0%	100.0%

(2) 歳入予算の推移(当初予算 10 年間)

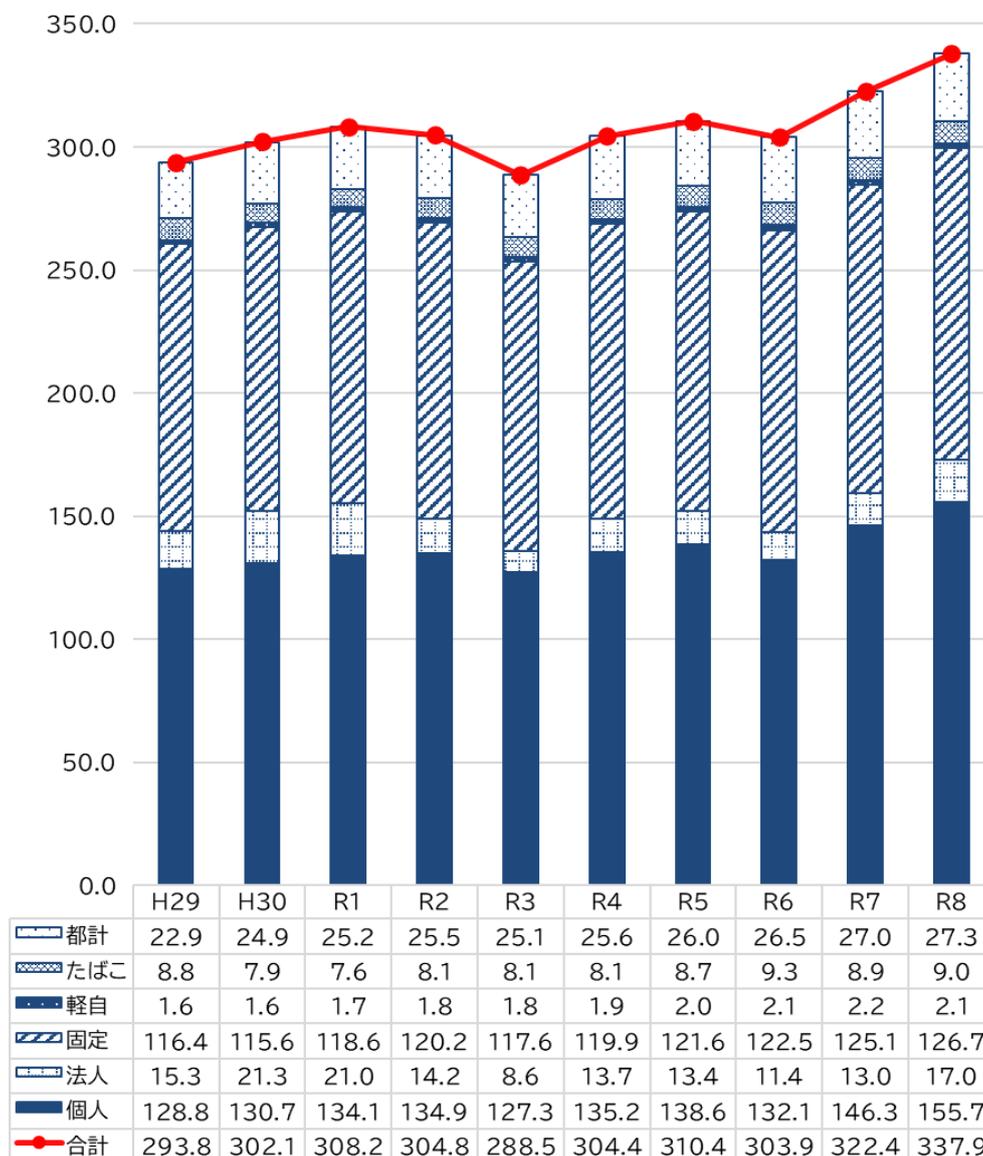
① 市税当初予算額 10 年間の推移

この 10 年間の市税当初予算額の推移では、令和 2 年度まで大きな増減なく、ほぼ横ばいから微増で推移していましたが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、大幅な減収を見込みました。その後、令和 5 年度にかけて過去推移と同程度まで増を見込みましたが、令和 6 年度は、定額減税の影響により減を見込みました。

令和 8 年度は、令和 7 年度同様、賃上げ傾向による給与所得増や景気の緩やかな回復傾向から増を見込んでいますが、物価高騰や諸外国の関税措置など景気減速の要因の影響、ふるさと納税制度の浸透による市税流出額は年々増加していることなどからも、税収の見通しについては動向を慎重に見極めていく必要があります。

〔グラフ4〕市税当初予算額 10 年間の推移

(単位: 億円)



② 歳入当初予算額 10 年間の推移

国・都支出金は、主に歳出の社会保障関連経費の増などに伴い、連動して増加しています。

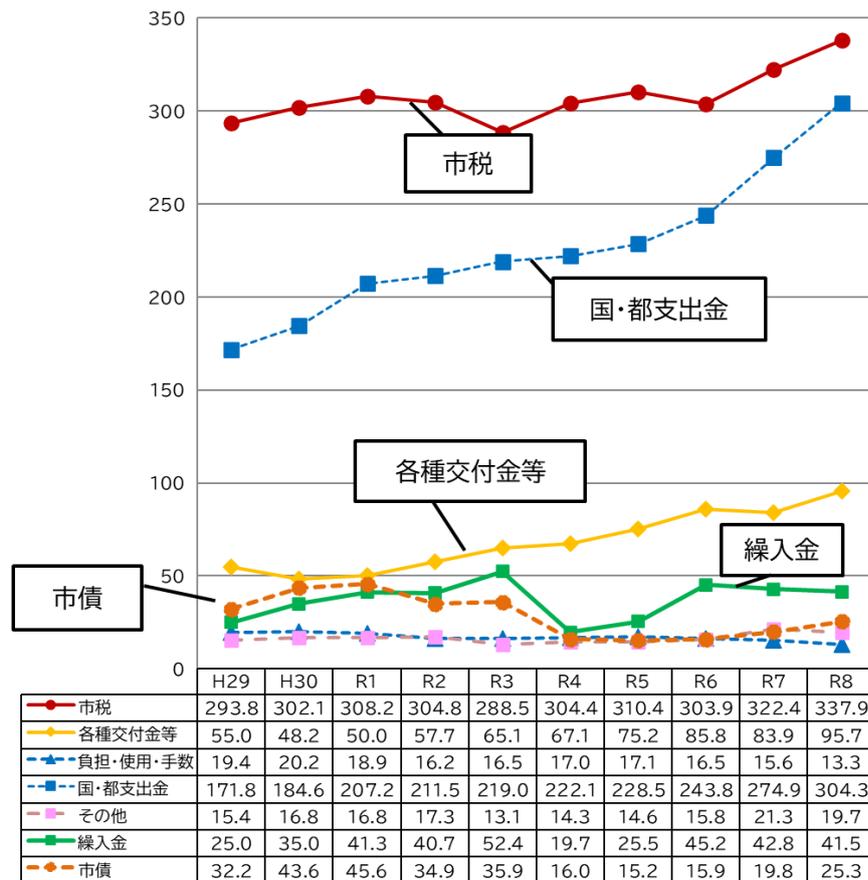
各種交付金などは、主に地方消費税交付金の都道府県間の清算基準の見直しなどから平成 30 年度に大きく減少しましたが、令和元年度から消費税率(国・地方)の引き上げにより増となり、景気動向なども踏まえ令和8年度も引き続き増傾向と見込んでいます。

基金(市の貯金)の取り崩しである繰入金と市債(市の借金)の借り入れは、平成 30 年度から令和 3 年度までは大型工事が集中していたことなどにより増傾向にありましたが、令和 4 年度を境に大規模工事の完了や投資的経費の平準化により大きく減少しました。令和8年度は職員退職手当基金からの繰入金がありますが、市税や各種交付金の増見込みにより、繰入金全体では減となります。

今後も、持続可能な財政運営を行っていくため、基金の取り崩しや市債の借り入れに過度に依存しない、バランスの良い財政運営に努めていく必要があります。

〔グラフ5〕歳入当初予算額 10 年間の推移

(単位: 億円)



※ 各種交付金等 = 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※ その他 = 財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

3 歳出予算(一般会計)

(1) 歳出予算の概要

① 総括

物価高騰や賃金水準の上昇の影響により、委託料や工事費など多くの費目が増となり、事業費全体を押し上げています。

義務的経費について、扶助費は保育・障害者福祉関連の経費の増のほか、最高裁判決等を踏まえた生活保護費の追加給付事業の実施などにより増加しています。人件費は、令和8年度は退職手当が発生する年度であること、給与改定による影響などにより増加となります。

このほか、普通建設事業費は、まんがんじ児童館改築工事や豊田小学校校舎大規模改造工事、小中学校の屋上防水修繕、平山跨線人道橋の補修工事などを令和8年度も継続して実施することに加えて、市営住宅の改修工事の実施などから増加しています。

〔表4〕 歳出の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R8年度	R7年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R8年度	R7年度
1 議会費	417,774	421,101	▲ 3,327	▲ 0.8%	0.5%	0.5%
2 総務費	8,060,239	7,420,377	639,862	8.6%	9.6%	9.5%
3 民生費	43,242,178	40,750,860	2,491,318	6.1%	51.6%	52.2%
4 衛生費	7,004,271	6,490,078	514,193	7.9%	8.4%	8.3%
5 労働費	34,646	32,897	1,749	5.3%	0.0%	0.0%
6 農業費	134,346	111,083	23,263	20.9%	0.2%	0.1%
7 商工費	524,926	587,122	▲ 62,196	▲ 10.6%	0.6%	0.8%
8 土木費	6,220,319	5,487,847	732,472	13.3%	7.4%	7.0%
9 消防費	2,811,285	2,314,356	496,929	21.5%	3.3%	3.0%
10 教育費	11,951,916	10,696,142	1,255,774	11.7%	14.3%	13.7%
11 公債費	3,159,317	3,245,198	▲ 85,881	▲ 2.6%	3.8%	4.2%
12 諸支出金	153,783	116,939	36,844	31.5%	0.2%	0.2%
13 予備費	60,000	400,000	▲ 340,000	▲ 85.0%	0.1%	0.5%
歳出合計	83,775,000	78,074,000	5,701,000	7.3%	100.0%	100.0%

② 歳出予算(款別)の構成

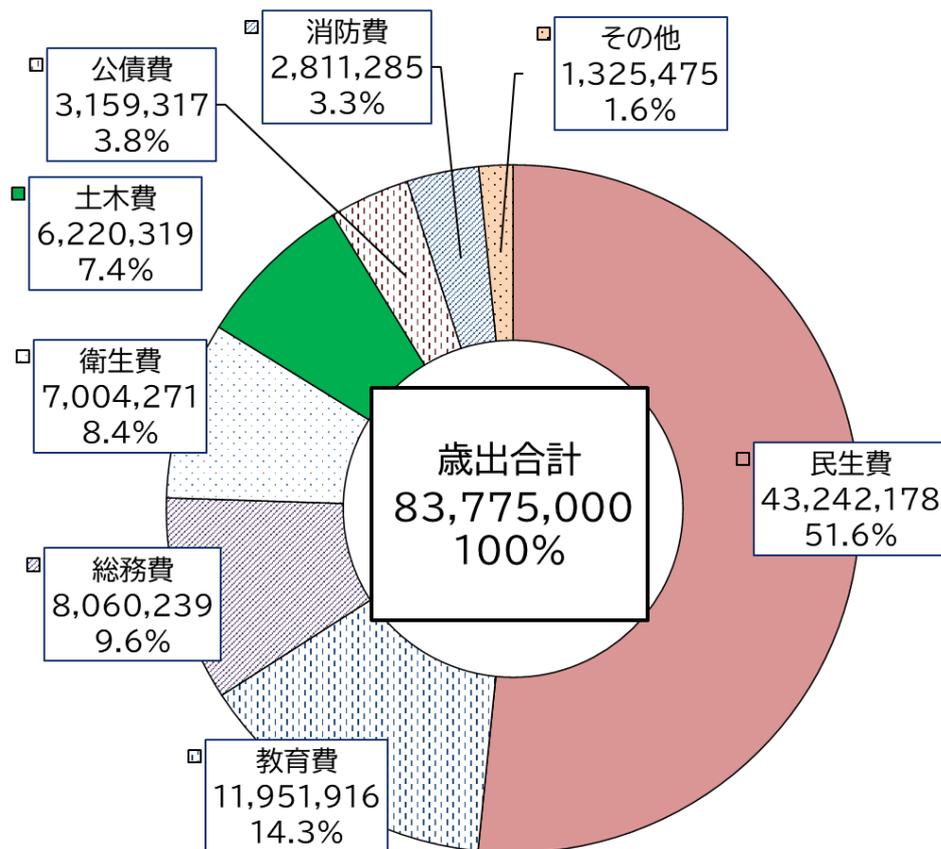
市は、住民生活に最も身近な基礎自治体として、福祉、保健衛生、環境保全、産業・農業の振興、道路などのインフラや公共施設など社会資本の整備、消防・防災、教育など、幅広い分野の行政サービスを担っています。

このため、市の予算は、款という行政目的別に区分整理して計上することになっています。

款別(目的別)では、子育て支援の充実、高齢化の進展などを背景に民生費が増加傾向にあり、予算の半分以上を占めています。

〔グラフ6〕 歳出(款別)の構成図

(単位:千円)



※ その他＝議会費、労働費、農業費、商工費、諸支出金、予備費

③ 歳出予算(款別)の増減内容

款 科目	R8年度予算額	対前年度比増減(率)
科目の説明	主な増減理由	
1 議会費	4 億 1,777 万円	▲333 万円(▲0.8%)
市議会議員の報酬や、会議録や市議会だよりの作成、インターネット中継など、市議会の活動に必要な経費です。	共济会給付費負担金の負担金率が下がったことなどから減少しています。	
2 総務費	80 億 6,024 万円	+6 億 3,986 万円(+8.6%)
市政の企画経営、人事・文書・財務会計の管理、庁舎などの財産の維持管理、広報広聴、情報システム、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計、監査など、市全般の企画や管理運営などに必要な経費です。	公共施設包括施設管理業務委託の実施、定年退職が発生する年度であることや給与改定の実施などによる増のほか、郵便局個人番号カード業務委託事業の実施などにより増加しています。	
3 民生費	432 億 4,218 万円	+24 億 9,132 万円(+6.1%)
高齢者・障害者福祉、子育て支援、生活保護などの社会保障や地域コミュニティの振興などに必要な経費です。	継続的な増加傾向にある障害者福祉費や、保育園等への給付費などが増加しているほか、最高裁判決等を踏まえた生活保護費の追加給付事業や、まんがんじ児童館改築工事の実施などにより増加しています。	
4 衛生費	70 億 427 万円	+5 億 1,419 万円(+7.9%)
健康増進、予防接種、環境政策、ごみ処理、病院などの健康・衛生的な生活環境に必要な経費です。	エコセメント化施設の更新工事に伴う広域資源循環組合への負担金の増、予防接種経費の単価増などにより増加しています。	
5 労働費	3,465 万円	+175 万円(+5.3%)
雇用対策や勤労者福祉などに必要な経費です。	給与改定に伴う人件費の増などにより微増しております。	
6 農業費	1 億 3,435 万円	+2,326 万円(+20.9%)
農業の振興、農業委員会の運営などに必要な経費です。	東京農業経営強靱化事業や未来に残す東京の農地プロジェクト事業の実施などにより増加しています。	

7 商工費	5 億 2,493 万円	▲6,220 万円(▲10.6%)
産業や観光の振興などに必要な経費です。	企業立地奨励金や融資あっせん利子補給金の減などにより減少しています。	
8 土木費	62 億 2,032 万円	+7 億 3,247 万円(+13.3%)
道路・橋りょう・河川・公園・市営住宅などの維持管理・新設改良、都市計画などに必要な経費です。	市営住宅整備事業の実施や、平山跨線人道橋の補修工事の継続、劣化が進む市道を舗装補修計画に基づき計画的に行う工事、土地区画整理事業特別会計への繰出金の増などより増加しています。	
9 消防費	28 億 1,129 万円	+4 億 9,693 万円(+21.5%)
消防や救急、防災などに必要な経費です。	防災情報センター非常用発電機更新工事が最終年度となること、消防団詰所を整備する事業の実施、特殊地下壕対策事業における工事費の増、防災ガイドブックの作成事業の実施などから増加しています。	
10 教育費	119 億 5,192 万円	+12 億 5,577 万円(+11.7%)
小中学校や幼稚園の学校教育、図書館や公民館などの社会教育、スポーツ振興などに必要な経費です。	豊田小学校校舎大規模改造工事や小中学校の屋上防水等修繕の継続、学習者用端末の更改、学童クラブの民間委託化、多摩平第一公園テニスコート照明のLED化の実施などにより増加しています。	
11 公債費	31 億 5,932 万円	▲8,588 万円(▲2.6%)
市の借金である市債の返済(元利償還金)に必要な経費です。	過年度に借り入れた地方債の償還が完了したことなどに伴い減少しています。	
12 諸支出金	1 億 5,378 万円	+3,684 万円(+31.5%)
日野市土地開発公社にかかる経費です。	土地開発公社の経営健全化のために借入金の利子と保有土地の民間売却の際に生じた差損を補助しています。 土地開発公社への利子補助金については、市場金利の上昇に伴い増加しています。	
13 予備費	6,000 万円	▲3 億 4,000 万円(▲85.0%)
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	令和7年度が市長改選期にあたることから、政策的予備費として増加していた分を減額し令和6年度同額としております。	

政策的に取り組む新規事業などについては、
32ページからの (参考資料)主要施策と主な事業をご覧ください。

④ 歳出予算(性質別)の構成

歳出予算の性質別は、予算の使われ方について、支出の結果として何をもたらすのかという観点で分類したものです。

性質別では、扶助費(生活保護費などの社会保障のための給付費)が最も多く、市の予算の約34%を占めています。また、子育て施策の充実や高齢化の進展などを背景に継続的な増加傾向にあります。

この次に多いのが、物件費(委託料や賃借料、光熱水費や消耗品の購入など)、人件費(職員の給料や各種委員の報酬など)、繰出金(国民健康保険や介護保険などの特別会計に支出するお金)などとなっています。

令和8年度も扶助費のほか、昨今の物価高騰や賃金水準の上昇などの影響で、委託料などの物件費が増加傾向にあります。

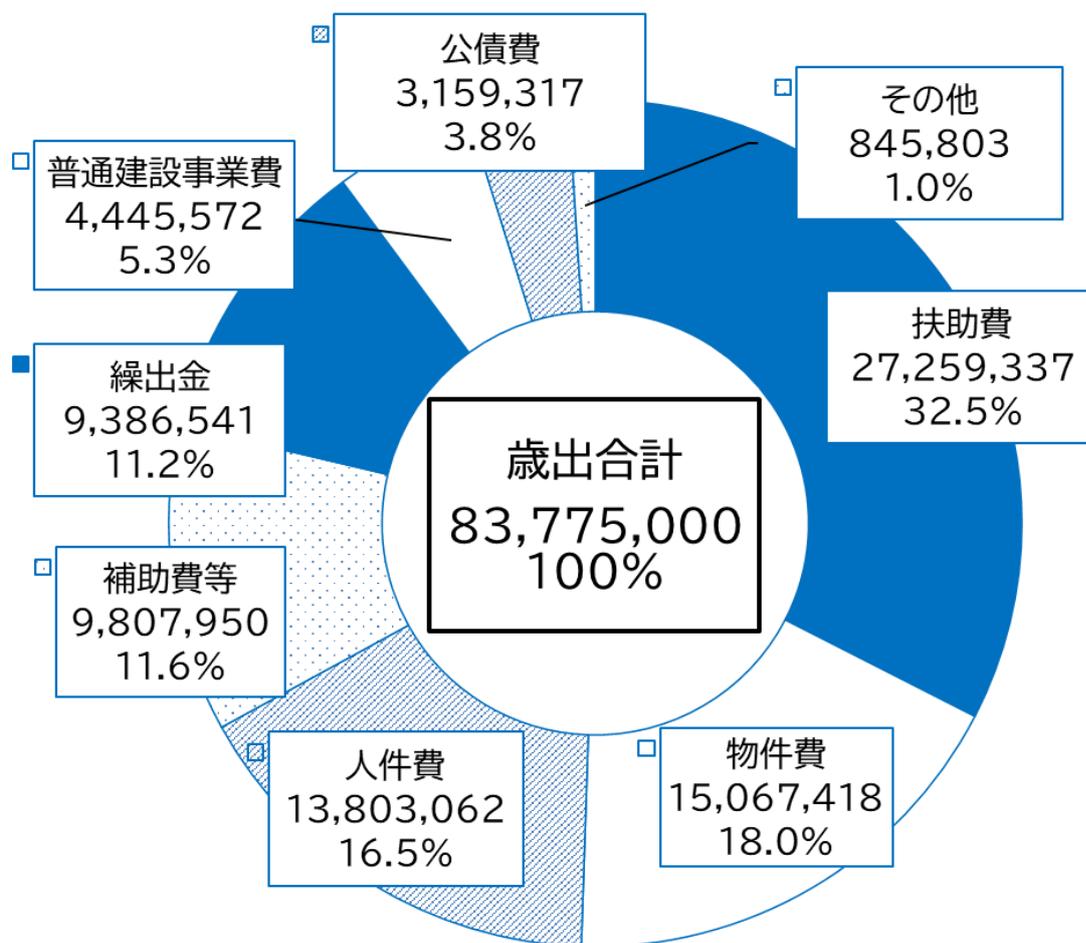
〔表5〕歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

性質	R8年度	R7年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R8年度	R7年度
1 人件費	13,803,062	12,129,412	1,673,650	13.8%	16.5%	15.5%
2 物件費	15,067,418	13,886,580	1,180,838	8.5%	18.0%	17.8%
3 維持補修費	447,620	426,337	21,283	5.0%	0.5%	0.5%
4 扶助費	27,259,337	26,336,171	923,166	3.5%	32.5%	33.7%
5 補助費等	9,807,950	9,014,934	793,016	8.8%	11.7%	11.6%
6 普通建設事業費	4,445,572	3,190,366	1,255,206	39.3%	5.3%	4.1%
7 災害復旧事業費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
8 失業対策事業費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 公債費	3,159,317	3,245,198	▲ 85,881	▲ 2.6%	3.8%	4.2%
10 積立金	338,183	628,003	▲ 289,820	▲ 46.1%	0.4%	0.8%
11 投資及び出資金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
12 貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
13 繰出金	9,386,541	8,816,999	569,542	6.5%	11.2%	11.3%
14 予備費	60,000	400,000	▲ 340,000	▲ 85.0%	0.1%	0.5%
歳出合計	83,775,000	78,074,000	5,701,000	7.3%	100.0%	100.0%

〔グラフ7〕 歳出(性質別)の構成図

(単位:千円)



※ その他=維持補修費、積立金、予備費

⑤ 歳出予算(性質別)の増減内容

性質区分	R8年度予算額	対前年度比増減(率)
区分の説明	主な増減理由	
1 人件費	138億 306万円	+16億 7,365万円(+13.8%)
議員報酬、職員の給料・手当、各種委員や嘱託職員の報酬など人にかかる経費です。	定年延長制度により昨年度は定年退職者がいませんでしたが、令和8年度は退職手当(定年退職者分)が発生するほか、給与改定による影響もあり、全体として増加しています。	
2 物件費	150億 6,742万円	+11億 8,084万円(+8.5%)
委託料、光熱水費、物品などの購入や賃貸借、郵便料などの経費です。(公共施設の設計委託など普通建設事業を除く)	物価高騰や賃金水準の上昇の影響で、委託料などが全体的に増傾向にあるほか、公共施設包括施設管理業務委託、郵便局個人番号カード業務委託、妊婦支援給付事業業務委託などの実施により増加しています。	
3 維持補修費	4億 4,762万円	+2,128万円(+5.0%)
公共施設などの修繕などの経費です。(普通建設事業に該当するものを除く)	生活・保健センターの昇降機の改修や、平山季重ふれあい館の冷暖房機や屋上防水修繕などにより増加しています。	
4 扶助費	272億 5,934万円	+9億 2,317万円(+3.5%)
福祉の法令などに基づいて支出される各種扶助のための経費です。	公定価格の見直しに伴い保育園への給付費が大幅に増加しています。また、サービス利用の増などに伴い障害者介護給付費などが増となっているほか、最高裁判決等を踏まえた生活保護費の追加給付事業の実施などにより増加しています。	
5 補助費等	98億 795万円	+7億 9,302万円(+8.8%)
市民や団体などへの補助・助成金や一部事務組合などへの負担金、下水道事業や市立病院事業へ支出する経費などです。(普通建設事業に該当するものを除く)	全額公費負担を行っている学校給食費等補助金の給食費改定に伴う増や、単価改定による認証保育所運営費補助金の増、エコセメント化施設の更新工事に伴う広域資源循環組合への負担金の増などから、増加しています。	
6 普通建設事業費	44億 4,557万円	+12億 5,521万円(+39.3%)
道路橋りょうや公園、学校など公共施設などの建設や用地購入、民間施設の建設補助などの経費です。	市営住宅の改修工事やまんがんじ児童館改築工事、豊田小学校の大規模改造工事や特殊地下壕対策工事の実施などにより増加しています。	

7 災害復旧事業費	0 万円	±0 万円(±0.0%)
台風などの災害により被害を受けた道路や公共施設などの復旧を行う経費です。	該当はありません。	
8 失業対策事業費	0 万円	±0 万円(±0.0%)
失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備などを行う事業に要する経費です。	該当はありません。	
9 公債費	31 億 5,932 万円	▲8,588 万円(▲2.6%)
市の借金である市債の返済(元利償還金)の経費です。	過年度に借り入れた地方債の償還が完了したことなどに伴い減少しています。	
10 積立金	3 億 3,818 万円	▲2 億 8,982 万円(▲46.1%)
市の貯金である基金に積み立てる経費です。	令和8年度は職員退職手当基金への積立がないことから減少しています。	
11 投資及び出資金	0 万円	±0 万円(±0.0%)
財団法人への出えんや、公社・協会などへの出資にかかる経費です。	該当はありません。	
12 貸付金	0 万円	±0 万円(±0.0%)
市民などへの貸し付けにかかる経費です。	該当はありません。	
13 繰出金	93 億 8,654 万円	+5 億 6,954 万円(+6.5%)
一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令などの基準により負担する経費のほか、特別会計の不足額を補うための経費もあります。	国民健康保険については被保険者数の減少などにより繰出金が減となる一方、介護保険や後期高齢者医療は、被保険者数の増などから増加しています。 土地区画整理事業は、社会資本整備総合交付金などの国の財源を活用しながら事業進捗を測ることから増加しています。	
14 予備費	6,000 万円	▲3 億 4,000 万円(▲85.0%)
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	令和7年度が市長改選期にあたることから、政策的予備費として増加していた分が減少しています。	

(2) 歳出予算の推移(当初予算 10 年間)

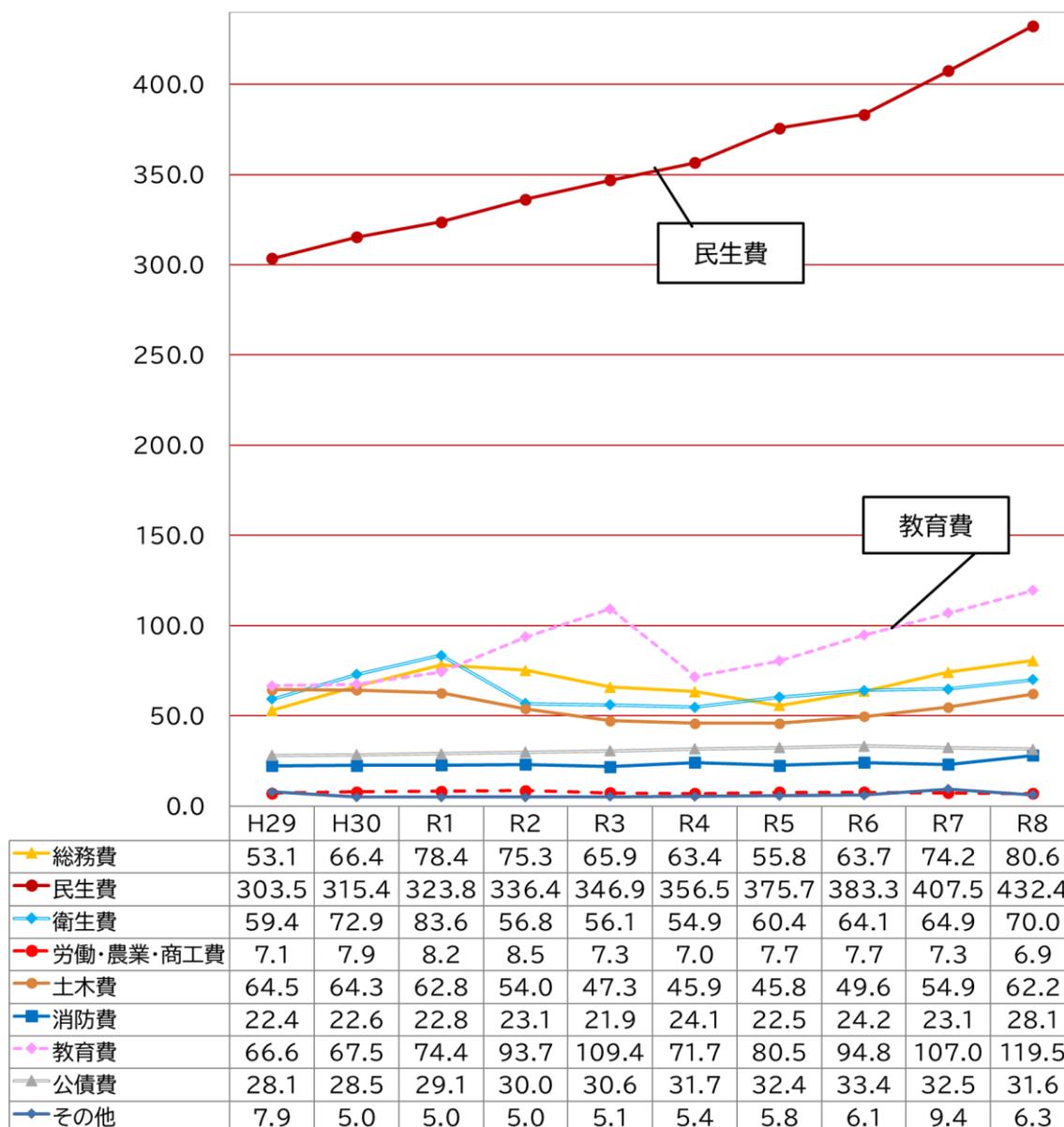
① 歳出予算(款別)10 年間の推移

民生費は、子育て支援の充実や高齢化の進展、障害者福祉関連経費の増などを背景とした増加傾向が続いており、この10年間で約1.4倍、約129億円の増となっています。

教育費は、豊田小学校の東校舎増築工事の完了に伴い令和4年度に大きく減少しましたが、令和5年度から小中学校の光熱費の増や七小学童クラブの建設、豊田小学校校舎大規模改造などにより増加に転じています。令和8年度も小中学校学習者用端末の更新などにより増加しています。

〔グラフ8〕 歳出(款別)の推移

(単位:億円)



※その他＝議会費、諸支出金、予備費

② 歳出予算(性質別)10年間の推移

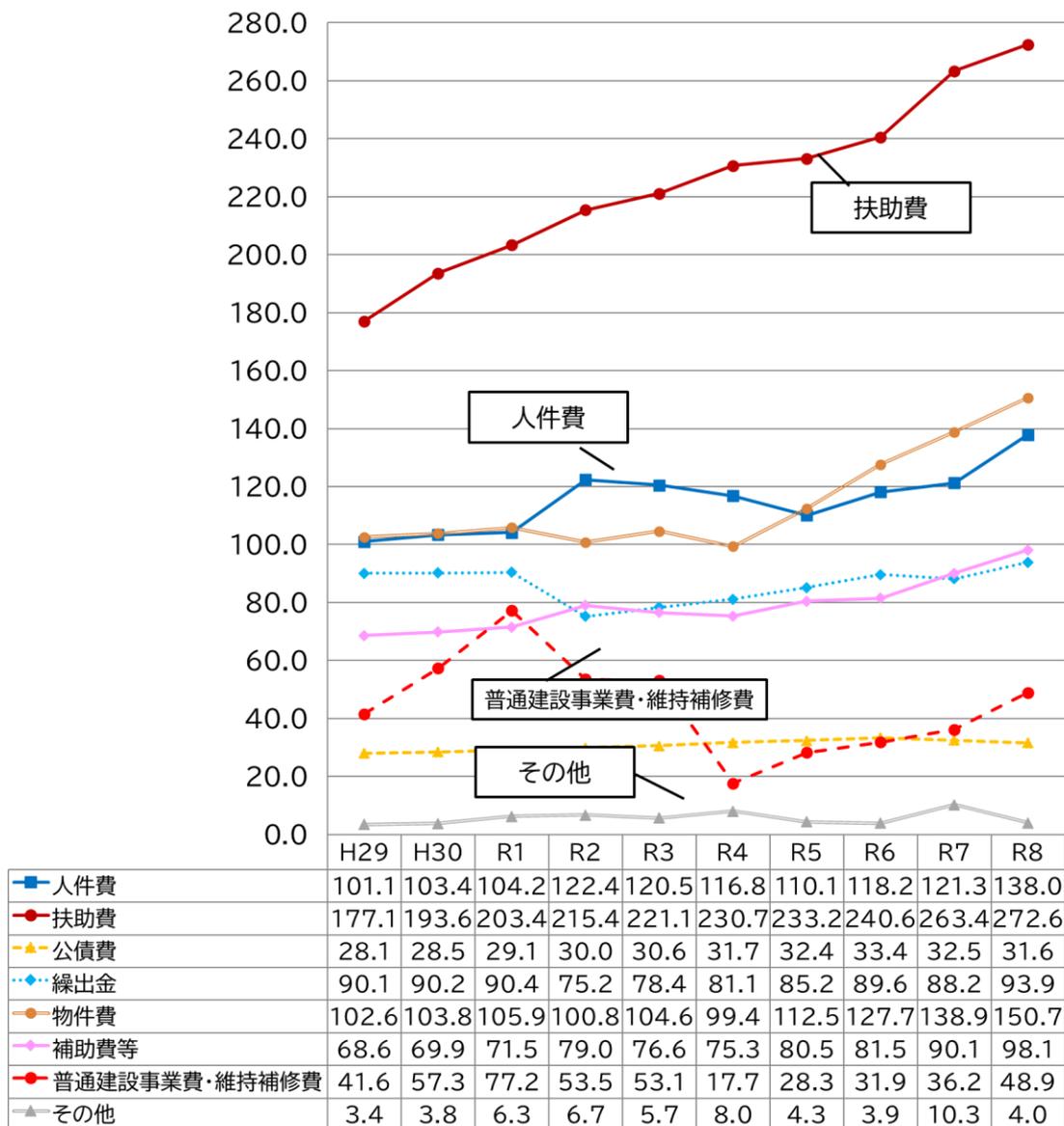
扶助費は、子育て支援の充実や高齢化の進展、障害者福祉関連経費の増などを背景に、この10年間で約1.5倍、約96億円の増となっています。

人件費は、会計年度任用職員制度の開始により令和2年度から急増しました。令和8年度は給与改定による影響のほか、退職手当が発生することから、大幅に増加しております。

普通建設事業費、維持補修費は、投資的経費の平準化により抑制をしていますが、令和6年度より豊田小学校の校舎大規模改造や豊田跨線人道橋補修事業などにより増加に転じました。令和8年度も、平山跨線人道橋の補修工事や市営住宅改修工事、防災情報センターにおける非常用発電機更新工事などにより増加しています。

〔グラフ9〕 歳出(性質別)の推移

(単位:億円)



※その他＝災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

4 基金・市債

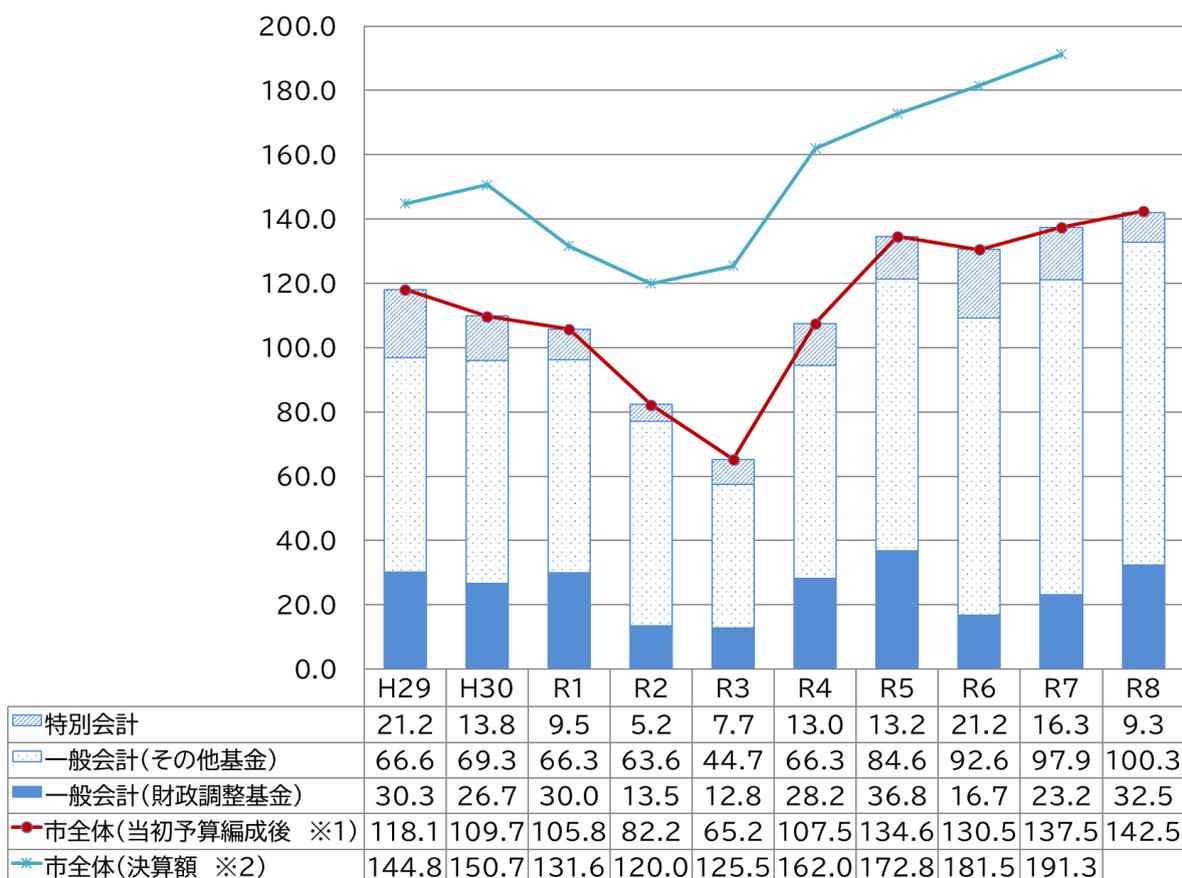
(1) 基金(市の貯金)

財政調整基金は、急激な税収減などによる年度間の財源調整や自然災害への備えを目的とするものです。

財政調整基金の当初予算編成後の基金残高(※1)は、平成29年度以降、30億円前後で推移していましたが、令和2年度から2年連続で大きく減少しました。その後、新型コロナウイルス感染症などの影響による一時的な歳出の減少や、地方交付税や地方特例交付金の増加などによって、残高は回復傾向にあります。令和8年度は物価高騰や賃金水準の上昇、施設の維持管理費の充実などにより歳出額の増を見込む一方、市税収入や国からの交付金など、一般財源としての歳入が増加しており、令和7年度中の基金残高が増加したことも併せ、前年同時期と比較し残高を増やすことができました。

〔グラフ10〕基金残高の推移

(単位:億円)



※1 各年度の当初予算を編成した後の残高見込み額です。

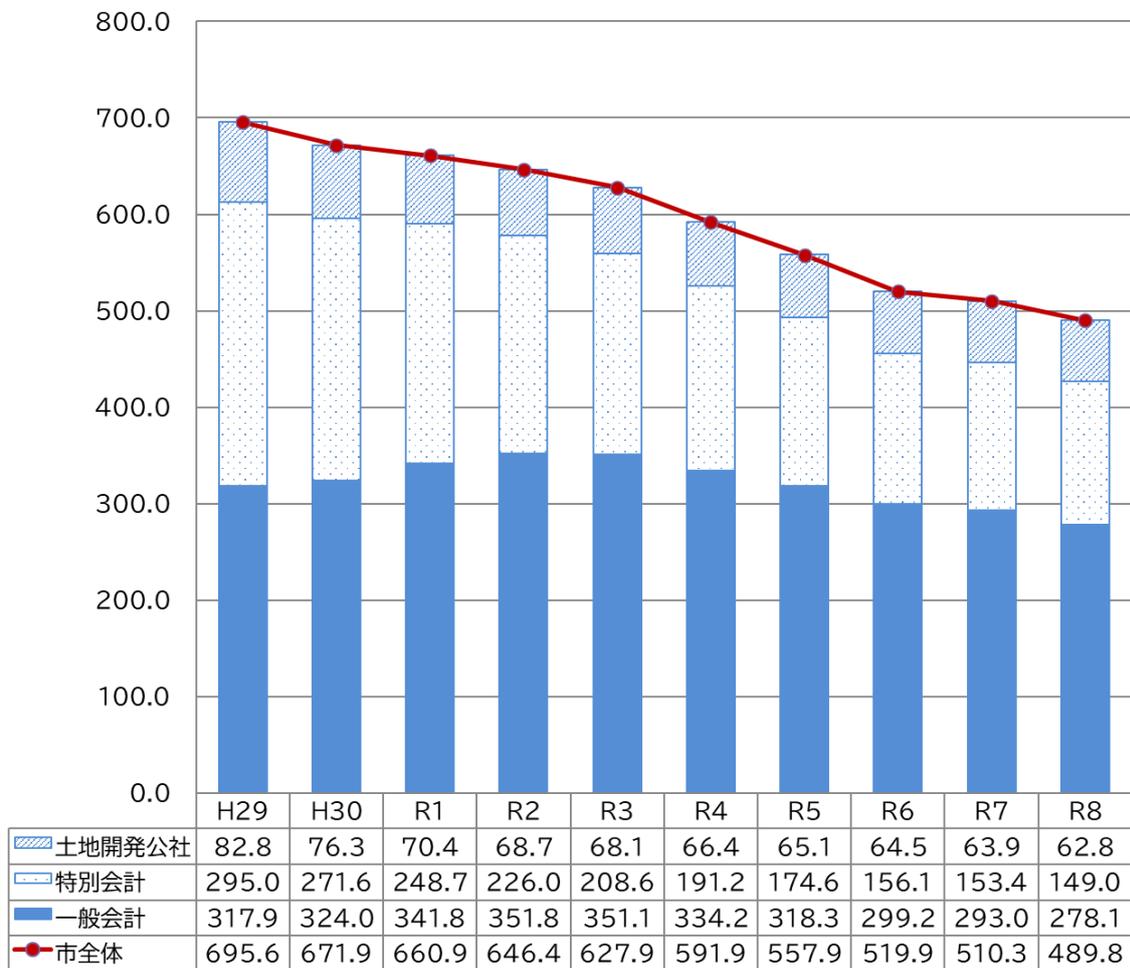
※2 参考数値として、H29～R6年度は決算額(各年度3月31日現在、例：R6=R7.3.31)、R7年度は最終補正予算編成後の決算見込額です。

(2) 市債(市の借金)

市の借金である市債は、平成29年度に約696億円あった残高が、この10年間で約184億円減少しています。一般会計の市債残高は、令和2年度まで増加していましたが、大型工事の完了や投資的経費の平準化により、工事関係の市債の借入額が抑制されたことや臨時財政対策債発行可能額が減少したことなどにより、減少に転じており、令和8年度も引き続き減少しています。

〔グラフ11〕市債等残高の推移

(単位:億円)



※ H29～R6年度は決算額、R7年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R8年度は当初予算を執行した後の残高見込額です。

5 市民一人あたりの予算

令和 8 年度一般会計予算 837.8 億円を市民一人あたりに換算すると、44 万 2,800 円(令和 8 年 1 月 1 日現在)となります。

サービスの区分ごと(目的別)の内訳は、以下のとおりです。

〔表6〕 市民一人あたりにおける歳出予算額(目的別)

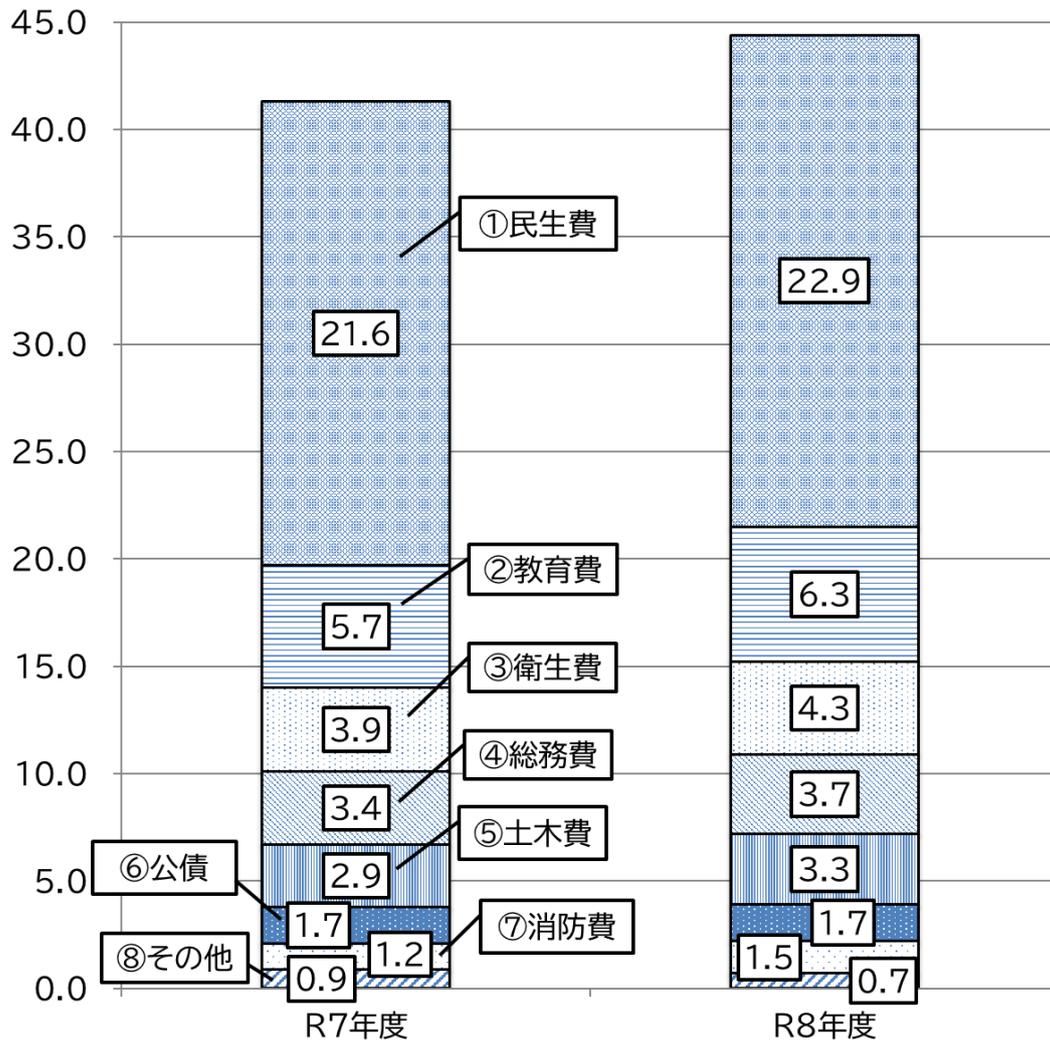
サービスの区分(目的別)	R8年度	対前年度比
		増減額
① 民生費 (高齢者や障害者などに対する社会福祉、児童福祉や生活保護のための費用)	22万8,560円	+1万2,349円
② 教育費 (小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの費用)	6万3,173円	+6,423円
③ 総務費 (庁舎管理、徴税、統計、選挙事務や戸籍、住民登録などに必要な費用)	4万2,603円	+3,233円
④ 衛生費 (ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用)	3万7,022円	+2,588円
⑤ 土木費 (道路の新設・維持管理や公園整備、市営住宅の維持管理などの費用)	3万2,878円	+3,761円
⑥ 公債費 (市債(市の借り入れたお金)の返済のための費用)	1万6,699円	▲519円
⑦ 消防費 (消防活動、災害対策などの費用)	1万4,859円	+2,580円
⑧ その他 (市議会運営、労働、農業、商工振興などのための費用)	7,006円	▲1,850円
	44万2,800円	+2万8,565円

※令和 8 年 1 月 1 日現在の人口 18 万 9,194 人で算出しています。

※金額は欄ごとに 1 円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

〔グラフ12〕市民一人あたりにおける歳出予算の比較

(単位:万円)



(参考資料) 主要施策と主な事業

No.	事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R8予算額
1. 市民生活を物価高から守る経済支援策						874,645千円
①市民を支える生活支援策						854,913千円
1	学校給食費負担軽減事業	学務課	日野市立小中学校の学校給食費を全額公費負担する。また、食物アレルギー等のために学校給食の提供を受けず、弁当を持参する場合には、給食費相当分の金額を保護者に補助する。	拡充	学校給食運営経費	834,789千円
2	省エネ家電費換え促進補助事業	環境政策課	家庭部門のCO2排出と電力消費削減のため、消費電力の大きい家電（エアコン・冷蔵庫）を省エネ性能の高いモデルに買換えた場合に補助することで、カーボンニュートラルを推進。特にエアコン購入にも補助することで、熱中症予防にも寄与。環境負荷軽減とともに、エネルギー価格の家計負担を軽減し、物価高騰社会における市民生活の安定化につなげる。	継続	気候危機対策経費	20,124千円
②事業者を支える経営支援策						19,732千円
3	商店街チャレンジ戦略支援事業	産業振興課	広く商店街の振興を図り、もって中小商業の経営の安定と発展、及び、地域経済の活性化に寄与することを目的として、商店会単独または共同で行うイベントへの補助や施設整備、販売促進等の商店会活性化を図るための事業への補助を行う。 令和8年度は百草団地商店会および日野駅前商店会の新規イベント3つなど、主にイベント事業を拡大し市内全域で各商店会の活性化を図っていく。 また、本事業とは別事業となるか東京都商店街振興組合連合会の制度を活用し（無料）各商店会に専門家派遣（年数回）を行い、商店会内部における問題解決や活性化も行う。	拡充	商店街チャレンジ戦略支援事業	19,732千円
2. 市民がより健やかに暮らすためのサービス展開						125,556千円
①市民の健康をサポートする行政サービス						72,872千円
4	データヘルス事業	保険年金課	令和6年度より策定した第3期データヘルス計画に則り、レセプトのデータ、国保特定健診データ等の分析を有効活用し、国保被保険者をはじめとした日野市民の健康増進かつ医療費適正化への取組みを行う。	継続	(国民健康保険特別会計) ・特定健診・特定保健指導事業経費 /保険年金課経費 ・健康増進事業経費	58,412千円
5	ウォーキングアプリ事業	文化スポーツ課	スマートフォン向けの市ウォーキングアプリを開発運用し、歩くことを楽しく続けられるイベント機能、健康事業の参加などに対するポイント付与機能などにより、市民のスポーツ実施率の向上やフレイル予防・健康増進を実現する。 ※令和8年度当初予算条件付内示（補助率100%の特定財源が確保可能な3か年限定での実施とすること。令和8年度は2/3年目）	新規	誰でもスポーツに取り組みやすいまちづくり事業経費	11,079千円
6	食育推進計画	健康課	「日野市みんなですめる食育条例（平成21年4月1日施行）」に基づき、市の特色を生かし、食を通じての健康づくりを推進するもの。	継続	食育推進会議運営経費	3,381千円
②ニーズに沿った医療・福祉体制整備						52,684千円
7	日野市基幹相談支援センター	障害福祉課	・障害者総合支援法に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う。 ・主な業務は、①市内の相談支援事業所の支援員が抱える困難事例の相談、伴走支援、スキルアップのための場の提供を行い、地域の相談支援従事者に対する助言等の支援者支援を行う。②地域づくりの業務として、個別の事例を通じて把握した、地域のニーズの分析、課題の明確化を行い、課題の解決につながる取組みを推進する。	新規	地域生活支援事業経費	2,437千円
8	胃がん検診	健康課	「がん対策基本法」及び「健康増進法」に基づき、胃がん検診（胃内視鏡検査）を実施することにより、胃がんの予防及び早期発見に努め、市民の健康維持を図る。 胃がん検診については、バリウム検診（昭和42年度より）と内視鏡検査（令和2年度より）の2種類の検診方法により検診を行ってきたが、日野市医師会の専門医師により構成される「日野市がん検診受診環境整備検討委員会」からの提言及び課内での検討の結果、「検査方法の有効性」、「国の指針」、「費用対効果」いずれもバリウム検診より内視鏡検査の方が有効であることから、令和8年度より内視鏡検査一斉化を行う予定。	拡充	がん検診等事業経費	37,648千円
9	メタバースを活用したオンライン居場所の実証実験	セーフティネットコールセンター	メタバース（インターネット上の仮想空間）という新しいコミュニケーションツールを活用したオンラインで安心して交流できる居場所「IBASVO・META場」を提供することにより、利用者の孤独感を軽減し、自己肯定感を高め、生活リズムを整えるなど、ひきこもりから脱却し社会参加を目指すきっかけとするもの。 実証期間：令和7年10月～令和8年6月	継続	—	0千円
10	特定不妊治療費（先進医療）助成事業	子ども家庭支援センター	医療保険が適用された不妊治療を受ける者に対して、不妊治療とともに実施された先進医療として告示された治療及び技術に係る医療費の一部について、東京都による助成に加え上限5万円の助成をする。	新規	特定不妊治療費助成事業経費	1,233千円
11	第6期高齢者福祉総合計画策定事業	高齢福祉課・介護保険課	介護保険法上の規定により、介護保険事業計画を3年ごとに改定することとされている高齢者福祉総合計画の策定を行うもの。	継続	高齢者福祉総合計画策定経費	5,940千円
12	個別避難計画策定事業	高齢福祉課	避難行動要支援者名簿の提供に同意した高齢者を対象に、災害時の避難行動を事前に計画する「個別避難計画」を作成するもの。ケアマネージャーを中心に作成を推進している。	拡充	個別避難計画作成事業経費 個別避難計画作成会計年度任用職員人件費	5,426千円

No.	事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R8予算額
3. 安心感ある豊かな生活環境づくり						4,069,257千円
①安全・安心なまちづくり						412,709千円
13	防災ガイドブック作成事業	防災安全課	<p>◆平成27年、水防法の一部改正により、日野市では【洪水】多摩川・浅川浸水想定区域、【洪水】東京都河川浸水想定区域、【雨水出水】日野市内水浸水想定区域の作成・公表が義務化された。</p> <p>◆令和8年度、日野市下水道課が新たに作成した【雨水出水】日野市内水浸水想定区域から①日野市防災ガイドブック（日野市内水編）を作成する。</p> <p>◆令和8～9年度にかけて、②日野市防災ガイドブック（多摩川・浅川編）、③日野市防災ガイドブック（東京都管理河川編）、④日野市防災ガイドブック（日野市水害編）、⑤日野市防災ガイドブック（災害学習編）を作成することで日野市防災ガイドブックを完成させる。</p> <p>※日野市防災ガイドブック（日野市水害編）は①～③までの浸水想定区域を全て重ねた水害に特化したものである。</p> <p>◆今まで防災ガイドブックやハザードマップは紙媒体による全戸配布を行っていたが、今後は主にインターネットを利用した電子配信に変更する。</p> <p>◆また、インターネットを最大限活用できる「災害情報システム」を作成する。</p> <p>◆「災害情報システム」は浸水想定区域及び浸水継続時間の検索が可能であり、スマホからの位置情報で浸水想定区域内であるかの確認も可能となる。</p>	新規	防災ガイドブック作成業務委託（その1）	35,827千円
14	無電柱化事業	道路課	<p>「日野市無電柱化推進計画（令和3年1月策定）」は東京都にて示された無電柱化の3つの目的（都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出）を鑑み、優先的に無電柱化する道路を明確にし、総合的・計画的に推進していくことにより、安全・安心に暮らせる環境整備に寄与するとともに魅力あるまちづくりに資することを目的としている。</p> <p>この計画で幹線市道1-9号線（市役所通り）は、緊急輸送道路に指定されていること、沿道に消防署が位置していること、第2次日野市バリアフリー基本構想にて生活関連道路に指定されていること、一部区間は通学路に指定されていること等から、当該計画において優先的に無電柱化をしていくべき路線と位置付けており、東京都の方針も踏まえて事業を実施する。</p>	新規	幹線市道1-9号線無電柱化事業経費	35,765千円
15	長山団地市営住宅解体工事事業（令和6～8年度）	財産管理課	長山団地市営住宅について、老朽化による崩落の危険性から、国の補助が得られる令和6年度から令和8年度までに解体し、土地の利活用について準備するものである。	継続	長山団地市営住宅解体工事	217,763千円
16	高幡団地市営住宅（2号棟）屋根・外壁等改修工事事業	財産管理課	令和5年度に策定した「日野市市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画修繕及び長寿命化工事を行うものである。	新規	高幡団地市営住宅（2号棟）屋根・外壁等改修工事	123,354千円
②緑豊かなまちづくり						24,030千円
17	緑の基本計画改定業務	緑と清流課	平成13年度の策定以降変更されていない緑の基本計画について、昨今の状況を踏まえた改定をおこなう（令和8年度～令和9年度の2か年事業）	新規	緑の基本計画策定支援業務委託料	6,105千円
18	市民農園モデル事業	都市農業振興課	市民農園の新しいあり方を模索するため、若い層も含めた幅広い世代の方が気軽に利用できる交流型の農園を試行的に運営する。	継続	市民農園モデル事業業務委託料	2,021千円
19	東京農業経営強靱化事業	都市農業振興課	社会情勢や自然環境の変化に対応できる強靱な農業経営体を確保・育成し、将来にわたる都市と共存した魅力ある東京農業を展開していくため、東京都補助金を活用し、百草地区農業者が実施する育苗ハウスの設置に対し補助金を交付する。対象経費に対し都3/4、市1/8を補助。	新規	東京農業経営強靱化事業費補助金	6,914千円
20	未来に残す東京の農地プロジェクト事業	都市農業振興課	農地の多面的機能を促進するため、東京都補助金を活用し、農業者が実施する防災兼用農業用井戸の設置に対し補助金を交付する。対象経費に対し都3/4、市1/8を補助。令和8年度は2件実施予定。	新規	未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	8,990千円
③次世代へ受け渡す持続可能な生活環境						9,600千円
21	気候変動対策事業	環境政策課	令和5年度実施の気候市民会議、令和6年度策定の気候変動対策施策ロードマップを踏まえた気候変動対策の具体的実行として、緩和策では再生エネルギー普及支援や、適応策ではクーリングシェルターの更なる増設などを行うとともに、他地域との連携を図る。	継続	気候危機対策経費	9,600千円
④都市基盤整備の再起動・再加速						3,621,232千円
22	都市計画道路3・4・24号線整備事業	道路課	都市計画道路3・4・24号線整備事業再開に向けた見直し作業として修正設計、事業費の再精算、事業スケジュール精査等の見直し作業や関連企業及び関係機関等との協議を実施する。	拡充	都市計画道路3・4・24号線整備経費	12,941千円
23	市施行土地区画整理事業の着実な進捗と完了に向けた整備展開の加速	区画整理課	<p>都市計画審議会における議論を経て、安全で安心して暮らすことができる生活基盤を整えるとともに、成熟社会における日野市の持続性を保つために必要なインフラを整備する事業として、現在施行中の市施行4地区土地区画整理事業を、現行区域をもって事業を継続し完了させることとした。</p> <p>完了までに要する費用と期間は大幅に増大するものの、ここで、完了までの実行可能な工程を再整理することができ、その財源確保の目的が果たされたことから、令和8年度は効率よく確実に事業運営・整備進捗を図っていくべきスタートの年度ととなる。</p> <p>各施行地区において、整備展開を加速できるよう、整備対象エリアごとに権利者に丁寧な説明を行いながら、調査・交渉・建物移転・道路整備・宅地造成・返地というサイクルを確立し、事業量が倍加する令和10年代に向けて事業ボリュームを徐々に増やしていく。</p> <p>豊田南土地区画整理事業 駅前広場東側街区に加えて、西側街区の移転整備に本格着手する。</p> <p>万願寺第二土地区画整理事業 7・5・4号線と甲州街道の接続に向けて、建物移転・道路築造をする。</p> <p>東町土地区画整理事業 甲州街道沿道街区での建物移転・道路築造をする。</p> <p>多摩川堤防強化に向けて、仲田小学校周辺街区の建物移転・道路築造をする。</p> <p>西平山土地区画整理事業 日野バイパス延伸（1期・2期）整備の本格着手に資する用地確保を強化する。</p> <p>7・5・1号線周辺街区の建物移転・道路築造をする。</p>	継続	各地区 区画整理事業経費	3,461,281千円
24	組合施行区画整理事業への支援	区画整理課	<p>準備会を設立し認可取得に向けて準備を進めている地区（新井東養塚、高幡橋北）について、技術的支援を行う。認可された地区については、技術的支援に加え、必要に応じて財政的支援を行う。</p> <p>特に川辺堀之内地区については、第三者評価委員からの意見、市がとりまとめた「土地区画整理組合助成取組等に関する報告書」及び「川辺堀之内土地区画整理事業における課題解決を目指す調査特別委員会」からの提言を踏まえ、換地処分に向けた事務などにおいて、必要となる助成をおこなう。</p>	継続	区画整理助成経費	147,010千円
⑤精神的な豊かさを育む取り組み						1,686千円
25	日野宿本陣施設整備事業	ふるさと文化財課	日野宿本陣の土間や広間部分の屋根裏に、現在は稼働していない空調機が設置されているため撤去する。令和6年度の建造物調査においても、本陣の保存・維持のため、この空調機（重量物）は撤去が前提とされている。	新規	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣施設整備経費	1,500千円
26	中央図書館 国の登録有形文化財登録におけるパンフレットの作成及び講演会の開催	図書館	国の登録有形文化財になったことを受け、来館者や見学者向けに施設を案内するパンフレットを作成する。建物の歴史・価値を伝えることで図書館や日野市に対する理解・親近感を高める。	拡充	・印刷製本費 ・講師謝礼	186千円

No.	事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R8予算額
4. 将来を担う子どもたちを育む環境整備						990,891千円
①子育て環境を充実させるハード整備						363,744千円
27	子どもの遊び場等整備事業	緑と清流課	万願寺中央公園においてインクルーシブ遊具の設置やトイレの改修などをおこない、誰もが楽しく安全に過ごせる空間づくりをおこなう。(令和7年度～令和9年度の3か年事業)	継続	子供の遊び場等設計業務委託料 子供の遊び場等整備工事	74,788千円
28	三沢周辺地区子育て支援施設再編基本構想等策定業務	保育課	・三沢周辺地区における子育て支援施設等の効率的な再編を推進するため、令和7年度に実施した機能集約に向けた基礎的な検討の結果を踏まえて、令和8年度から令和9年度にかけて再編に関する基本構想及び基本計画の策定を行う。令和8年度は主に基本構想の策定を行う。 ・対象は保育園、児童館、学童など子ども部所管の12施設。子ども部全体で取り組みを進めることで、公共施設の総量の縮減と子育て支援サービスの充実を目指す。	新規	一般管理事務経費	13,057千円
29	まんがんじ児童館改築工事	子育て課	令和7年度から着手しているまんがんじ児童館の建替え工事を引き続き行うもの	新規	児童館事業経費	247,111千円
30	潤徳小学校区域学童クラブ整備事業	子育て課	潤徳小学校区域内の3学童クラブについて、じゅんとく学童クラブ建て替えによる施設統合を行うもの	新規	学童クラブ事業経費	21,104千円
31	児童館Wi-Fi整備事業	子育て課	市内10館のうち、R7年度に先行導入した2館を除く8館へのWi-Fi整備	新規	児童館事業経費	7,684千円
②多様な子育て環境の確保						246,672千円
32	民間保育園に対する保育人材確保支援事業	保育課	・社会インフラである保育園における人材不足解消を図るため、潜在保育士への復職支援研修を産官学連携で実施するなど民間保育園に対する保育人材確保支援施策に取り組んでいく。 ・その他、多様な保育環境確保に向けた支援のため、医療的ケア児や障害児に関する介助員の加算のあり方について検討を行う。	新規	一般管理事務経費	1,913千円
33	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	保育課	・令和8年度から新たな給付制度として全国で本格実施する「乳児等通園支援事業(通称「こども誰でも通園制度」)」について、日野市においても実施する。本事業は、保護者の就労有無にかかわらず乳幼児に通園機会を提供し、適切な保育・子育て支援を行うため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる制度。事業者と連携し、乳幼児の健やかな成長と保護者の不安軽減を図り、すべての子どもの良質な成長環境を確保していく。	新規	民間保育園経費一施設運営経費、施設助成事業経費 幼保連携型認定こども園経費 私立幼稚園児保護者等援助経費	240,188千円
34	第3期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針策定	セーフティネットコールセンター	「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」に基づき、子どもや若者の貧困対策に関する計画(第3期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針)を策定するもの。 対象期間:令和9年4月～令和12年3月	継続	子どもの貧困対策に関する基本方針策定支援業務委託料	4,571千円
③教育現場を応援する、より良い育ちに向けた整備投資						380,475千円
35	市内小中学校ネットワーク環境整備事業	教育指導課	小中学校のネットワーク環境を改善し、いかなる場面でも「学びを止めない」安定した通信環境を構築するもの。先行2校での知見を活かし、令和8年度は残る2校のネットワーク環境を10Gbpsへ高速化し、クラウド環境及び学習環境などをストレスなく活用できる環境を整備する。	拡充	小中学校学習者用端末等運営事業経費	191,340千円
36	個の状況に合わせた不登校支援事業経費	教育指導課	全国的に不登校児童・生徒数が増加している中で、個々の状況に合わせた多様な学びの場を確保する必要性が高まっている教育現場を応援するため、各校の状況に合わせて校内の居場所作りや支援員等を配置し、子供たちの多様な学びを支援する。	拡充	一人ひとりの確かな学力・生きる力育成経費 個の状況に合わせた不登校支援事業経費	33,775千円
37	小中学校給食調理室冷暖房機設置事業	庶務課	小学校14校、中学校7校において給食調理室への冷暖房機設置をリース方式にて実施する。これをもって、全校の給食調理室への設置を完了させるもの。	継続	・日野第三小学校ほか13校給食調理室冷暖房機借上料 ・日野第二中学校ほか6校給食調理室冷暖房機借上料	40,580千円
38	小中学校屋上等防水修繕事業	庶務課	現場の状況や今後の大規模改修などの予定を踏まえ、令和8年度に修繕が必要と認められる小学校3校、中学校4校において屋上等防水修繕を実施する。	継続	・屋上等防水修繕料(小学校費/中学校費)	114,780千円
39	日野第一小学校改築・南平小学校長寿命化改修事業	庶務課	「日野市新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進計画(個別施設計画)」に基づき、学校施設整備を計画的に進める。令和11年度から日野第一小学校では改築工事、南平小学校では長寿命化改修工事を予定しているため、令和8年度からその基本計画策定に着手する。	新規	・日野第一小学校改築基本計画策定業務委託料 ・南平小学校長寿命化改修基本計画策定業務委託料	0千円

No.	事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R8予算額
5. 持続可能で信頼される行政基盤						704,406千円
①DXなどによる職員人材の確保・創出						74,276千円
40	公立保育園の役割を達成するための勤務環境の改善・充実	保育課	・令和6年度実施「保育現場の魅力向上に関するアンケート結果」を踏まえた公立保育園の魅力向上を行うため、及び、令和6年度に策定した日野市子育て支援個別施設計画において示した公立保育園の役割を実現するため、公立保育園の勤務環境の改善・充実に図り、日野市全体の保育の質の向上を図る土台を作っていく。	拡充	市立保育園経費一施設管理経費、施設運営経費	24,921千円
41	電子請求サービスの導入	情報政策課	事業者インターネットサイトを利用した電子請求サービス提供して、請求書等（見積書や納品書など）をメールでやり取りする。その電子データで送付された請求書を、財務会計システムでRPAにより自動的に支出伝票を起票する仕組みを構築する。以上により、請求事務にかかる事業者のコスト（郵送や持参）、市の支払い事務におけるミス（入力誤り）の軽減、効率化を行い、迅速な支払い事務を目指す。	新規	内部事務システム効率化事業経費	27,933千円
42	図書貸出システム・図書館におけるDX事業	図書館	図書館利用登録の申請をLoGoフォームを使って電子申請化することにより、図書館への来館が難しい方への図書館サービス提供開始を可能にする。	新規	なし	0千円
43	市公式ホームページUI/UX改善事業	市長公室	住民サービスの向上および市への問い合わせ削減のため、市公式ホームページとして適切なサービスデザインを検討・設計し、これに基づきサイト全体のUI/UXを改善すると共に、リーンスタートアップ型の継続的な改善が可能となる環境を新たに構築する。	新規	広報活動経費	21,422千円
②行政サービスの原資となる税収の拡大						72,917千円
44	デジタル化の推進等による市税等の徴収強化	納税課	市税等の徴収業務についてデジタル化の推進及びマネジメントの強化を行う。	拡充	収納事務経費	72,917千円
③総合的かつ計画的な公共施設の維持管理と更新						557,213千円
45	新選組のふるさと歴史館施設整備事業	ふるさと文化財課	新選組のふるさと歴史館収蔵庫の空調設備修繕を行う。館内空調設備の一部（1F展示室系統の本体）は令和5年度に修繕を実施したが、その他は昭和63年の施設設置より更新していないため、収蔵資料の適切な保存等ができる環境を整備するもの。	新規	新選組のふるさと歴史館施設整備経費	12,210千円
46	図書館施設整備	図書館	日野市社会教育施設（一部）個別施設計画に基づき、建築後17年が経過している平山季重ふれあい館（平山図書館）の空調設備及び防水修繕を実施する。	新規	・平山季重ふれあい館空調設備修繕料 ・平山季重ふれあい館防水修繕料	36,854千円
47	日野本町地区公共施設再編事業	企画部公共施設総合管理担当	「日野市公共施設等総合管理計画」に定められた個別再編計画の着実な実行を図るため、公共施設の「縮充」の考え方を取り入れながら、日野本町地区における公共施設再編事業を推進する。	継続	公共施設個別計画推進事業経費	34,890千円
48	公共施設包括施設管理業務	企画部公共施設総合管理担当	「日野市公共施設等総合管理計画」に定められた公共施設の管理に関する実施方針等に基づき、市が管理する複数の公共建築物の維持管理業務を官民連携により包括的に委託管理する。	新規	公共施設包括施設管理業務経費	473,259千円

当初予算における主な廃止・削減事業

(単位：千円)

担当課	事業又は細々節名称	前年度比増減額	事業概要又は削減理由など
企画経営課	2030ビジョン・SDGs推進事業経費 地域共創プログラム推進業務委託料	▲ 2,200	妄想実現課を市として行うことを終了したため。 妄想実現課事業の成果である若者との関わり、個人の想いと地域課題とのつなぎ、クラウドファンディングにおける知見等については、今後、市の各事業及び地域共創プラットフォームの運用に活かしていく。
企画経営課	手数料、使用料等検討委員会事務経費	▲ 80	手数料、使用料等検討委員会による改定案に関する民意反映手続を地域共創プラットフォームに移行し、より広く民意反映を実現するよう改善したため。 ※地域共創プラットフォーム活用推進事業経費に本件にかかる増額はなし。
企画経営課	行財政改革推進事業経費	▲ 2,805	財政援助団体補助金適正管理支援業務委託（財政援助団体に対する運営費補助額が適正な額であるかについての検討を外部専門家により分析し、助言を受ける事業）によって、主な財政援助団体に対する財務諸表から見える課題等を認識した。今後は、今回得られた知見に基づいた内容で職員に研修を行う形に変更するため、従来より減額となるもの。
企画経営課	旧小学校跡地活用検討事業経費 旧小学校跡地活用検討支援業務委託料	▲ 9,350	旧小学校跡地活用検討支援業務委託料では、旧小学校の現状整理及び民間事業者等の活用意向調査を行った。 今後は、今回の調査結果を基に、市の活用方針を策定していく。
平和と人権課	ウクライナ避難者支援業務委託料	▲ 660	令和4年予算計上後3年経過し、新規避難者は初年度以降無い。在住避難者3名の生活に安定が見られることから業務委託を終了する。
総務課	建設工事統計調査経費	▲ 83	国交省所管の毎年実施している調査。R8年度以降は、電子回答が導入され調査事務を市で実施する必要がなくなる。
総務課	令和7年国勢調査経費	▲ 109,908	10月1日を基準に日野市に住むすべての人、世帯を対象に、5年ごとに実施する調査。次回は令和12年度に実施となる。（交付金あり：国10/10）
財産管理課	旧商工会館解体工事	▲ 46,897	令和7年度に事業完了予定のため
財産管理課	電気料	▲ 360	旧商工会館分が廃止されたため
財産管理課	上下水道料	▲ 18	旧商工会館分が廃止されたため
財産管理課	機械警備業務委託料	▲ 172	旧商工会館分が廃止されたため
七生支所	派出窓口業務委託料	▲ 2,675	各種市税、保険料、交通災害共済、市専用納付用紙での納付を七生支所内の収納窓口で委託（たましん）により受付けていたもの。コンビニ、キャッシュレス、クレジット等、支払方法が充実してきたため、令和7年9月末をもって七生支所内の収納窓口を終了したもの。
緑と清流課	樹木緊急点検・剪定等作業	▲ 150,000	落枝事故を受け、樹木の緊急点検・剪定をおこなうもの。引き続き危険木への対応は必要であるものの、緊急的な対応が必要となる立入禁止箇所の解消については令和7年度未だに完了できる見込みとなったことから、令和8年度以降は経常的に対応をおこなうため、森林環境譲与税を活用した緑地環境整備事業を新たに開始する。
緑と清流課	浅川潤徳水辺の楽校業務委託料	▲ 40	事業実施の見込みがないため
緑と清流課	浅川流域連携事業経費	▲ 462	八王子市の組織改正に伴い事業見直しを実施され予算計上しない形式で事業を継続することとなった。具体的には各市で開催しているガイドツアー、自然観察会等のイベントに両市の市民が参加可能とし、連携を深めていくこととする。

(単位：千円)

担当課	事業又は細々節名称	前年度比増減額	事業概要又は削減理由など
都市計画課	都市計画審議会経費 (都市計画審議会委員報酬)	▲ 1,260	令和7年度に行っていた「市施行4地区土地区画整理事業総点検」の審議終了により例年通りの回数(通常4回+予備1回)で計上するもの。
都市計画課	都市計画審議会経費 (都市計画審議会委員報酬)	▲ 1,260	令和7年度に行っていた「市施行4地区土地区画整理事業総点検」の審議終了により例年通りの回数(通常4回+予備1回)で計上するもの。
都市計画課	ユニバーサルデザイン事業経費 (手話通訳者謝礼)	▲ 30	近年、点字資料作成を外部に発注していないため、令和8年度は手話通訳者の謝礼のみを計上するもの。(点字資料作成者への謝礼は未計上)
都市計画課	地籍調査事業経費(地籍調査業務委託料)	▲ 1,727	国費の毎年の内示状況などを踏まえ、事業予定地の工程を当初の想定から見直したため。 (当初) R7予算：A地区閲覧業務+B地区測量作業 R8当初：B地区閲覧業務+C地区測量作業 (変更) R7予算：A地区閲覧業務 R8当初：B地区測量作業
都市計画課	耐震化促進経費(特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助金)	▲ 11,488	国費の配分率(60%)を踏まえ、令和7年度の単年度事業で想定していたものを、令和7・8年度の2か年事業に変更するもの。 ※令和7年度実施事業の一部を令和8年度事業として実施する見込みのため
都市計画課	ブロック塀等安全対策事業会計年度任用職員人件費	▲ 2,974	通学路等ブロック塀撤去緊急促進事業補助金の廃止に伴い、会計年度任用職員の見直しを実施。
都市計画課	ブロック塀等安全対策事業経費(通学路等ブロック塀撤去緊急促進事業補助金)	▲ 7,500	令和6年度から令和7年度までの限定的補助事業(撤去に対し10/10)であったため廃止するもの。 対象となる21件のうち9件は実施済で、2件は3月に実施予定。
道路課	道路橋梁管理経費(東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金)	▲ 7	令和7年1月21日付け通知により「東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会細則」が廃止となったため、経費が発生しなくなったもの。
道路課	橋梁長寿命化事業経費(豊田跨線人道橋補修工事業務委託)	▲ 546,051	令和6年度、7年度でJR委任で実施していた豊田跨線人道橋補修工事業務委託が完了するため。
道路課	橋梁長寿命化事業経費(平山跨線人道橋補修工事(直接施工))	▲ 39,417	平山跨線人道橋は、令和7年度から9年度の3か年でJR委任で平山跨線人道橋補修工事業務委託を実施している。ただ、JR軌道敷地以外の部分や列車運行に支障がない箇所については、日野市発注にて補修を実施することとしている。そのため、令和7年度は、旭が丘側のJR敷地外の部分について日野市直接施工で実施した。R8年度は、予算計上していないが、跨線橋の上面の舗装等については、直接施工が可能のため、JR補修工事業務委託の進捗した令和9年度に実施を予定している。
道路課	道路管理経費(道路用地購入費)	▲ 3,201	令和7年度単年度事業のため。
産業振興課	多摩平の森産業連携センター管理運営業務委託料	▲ 26,895	多摩平の森産業連携センターPlanIにおける管理運営全般の業務委託料。令和8年度より指定管理者制度へ移行するのに伴い、歳入・歳出ともに見直し。
産業振興課	企業の魅力発信・連携促進業務委託料	▲ 2,971	市内中小企業及び大学研究室の特徴的な製品や技術力をまとめたPRレポートにより市内における産産連携及び産学連携を促すもの。PRレポート改訂を3年ごとに実施。令和7年度はPRレポートの改訂と交流会開催により予算化したもの。
産業振興課	ものづくりの楽しさ応援プロジェクト実行委員会補助金	▲ 650	進路の方針が決まる15歳より前に、ものづくりの仕組みを通じて創造力のある人材を育成するため、ものづくり体験教室等の事業にかかる費用を補助。令和8年度は直営で実施するため実行委員会補助金は廃止

(単位：千円)

担当課	事業又は細々節名称	前年度比増減額	事業概要又は削減理由など
文化スポーツ課	絵画修復業務委託料	▲ 738	隔年で修復を予定しているため、令和9年度に予算要求予定。
文化スポーツ課	ウォーキングアプリ構築業務委託料	▲ 7,403	スマートフォン向けのウォーキングアプリの構築を行う。令和7年度にアプリ構築が完了し皆減。
文化スポーツ課	策定委員会謝礼	▲ 100	日野市体育施設個別施設計画の策定検討委員会の委員謝礼。令和7年度に検討委員会による検討が終了し皆減。
文化スポーツ課	受変電設備修繕料（債務負担行為分）	▲ 3,564	令和7年度に市民プールの受変電設備修繕完了に伴い皆減。
文化スポーツ課	冷温水発生機修繕料	▲ 5,665	令和7年度に市民の森ふれあいホールの冷温水発生機修繕完了に伴い皆減。
文化スポーツ課	冷温水発生機薬品洗浄業務委託料	▲ 1,500	令和7年度に市民の森ふれあいホールの冷温水発生機薬品洗浄業務完了に伴い皆減。
文化スポーツ課	審判講習会講師等謝礼	▲ 64	市民大会開催等に必要な審判講習会に係る謝礼のため、市民体育大会運営業務委託の業務内容に含める対応へ変更。
文化スポーツ課	七生公会堂空調設備修繕料	▲ 26,785	令和7年度に修繕完了のため皆減。
文化スポーツ課	市民会館受変電設備修繕料	▲ 8,499	令和7年度に修繕完了のため皆減。
文化スポーツ課	七生公会堂受変電設備修繕料	▲ 1,056	令和7年度に修繕完了のため皆減。
文化スポーツ課	市民会館大ホール舞台吊物機構制御装置修繕料	▲ 2,145	令和7年度に修繕完了のため皆減。
文化スポーツ課	備品購入費（開き足）	▲ 4,098	令和7年度に備品購入完了のため皆減。
文化スポーツ課	ちよこっとウォーキング業務委託料	▲ 442	支出に係る事務作業を市が担うことで、委員がスポーツ指導に専念できるようにするため、市からスポーツ推進委員会に支出して委員会から委員等へ支出している謝礼等の予算について公費化するもの。令和8年度からは、「スポーツ推進委員指導報酬」等より支出する。
文化スポーツ課	スポーツ体験会指導員謝礼	▲ 252	支出に係る事務作業を市が担うことで、委員がスポーツ指導に専念できるようにするため、市からスポーツ推進委員会に支出して委員会から委員等へ支出している謝礼等の予算について公費化するもの。令和8年度からは、「スポーツ推進委員指導報酬」より支出する。
文化スポーツ課	障害者スポーツ体験指導協力員謝礼	▲ 252	支出に係る事務作業を市が担うことで、委員がスポーツ指導に専念できるようにするため、市からスポーツ推進委員会に支出して委員会から委員等へ支出している謝礼等の予算について公費化するもの。令和8年度からは、「スポーツ推進委員指導報酬」より支出する。

(単位：千円)

担当課	事業又は細々節名称	前年度比増減額	事業概要又は削減理由など
文化スポーツ課	スポーツ推進委員派遣指導謝礼	▲ 360	支出に係る事務作業を市が担うことで、委員がスポーツ指導に専念できるようにするため、市からスポーツ推進委員会に支出して委員会から委員等へ支出している謝礼等の予算について公費化するもの。令和8年度からは、「スポーツ推進委員指導報酬」より支出する。
文化スポーツ課	自動体外式除細動器借上料(プール)	▲ 49	市民プールの劣化度調査の実施により、AEDの使用予定がないため皆減。
障害福祉課	生活圏拡大事業経費	▲ 9,196	車いすタクシー運行事業補助金の終了に伴う減額
障害福祉課	心の健康づくり事業経費	▲ 1,489	デイケア事業終了に伴う減額
セーフティネットコールセンター	子どもの貧困対策事業経費印刷製本費	▲ 294	第2期子どもの貧困対策基本方針リーフレットの印刷製本費。第3期基本方針(R9年度～11年度)策定に合わせ新リーフレット作成予定のため、R8年度は印刷しない。
セーフティネットコールセンター	子どもの貧困対策事業経費低所得率推計業務委託料	▲ 308	第3期子どもの貧困対策基本方針(R9年度～11年度)策定の基礎資料とするため、R7年度に低所得率推計を行ったため、R8年度は実施しない。
健康課	がん検診等事業経費	▲ 3,398	日野市医師会所属の専門医師により構成される「日野市がん検診受診環境整備検討委員会」からの提言をふまえて、胃がん検診について、バリウム検診を廃止し内視鏡検診へ一本化するもの。
健康課	がん検診等事業経費	▲ 10,904	「検査方法の有効性」「国の指針」「費用対効果」のすべてにおいて、一本化が有効であることから、近隣市の動向もふまえて日野市においても一本化を進める。生活・保健センターで実施しているがん検診(集団検診)の申込方法について、利用者からの要望をふまえて、年齢に応じた申込みを選択できるように、現行の電話予約(外部委託)だけではなく、電子申請も追加して委託を検討するもの。(令和7年度に電話予約に関する苦情が殺到し、導入必須)DXの推進、業務効率化、市民の利便性向上など様々なプラス効果に寄与。
健康課	保健師地域保健活動事務経費	▲ 147	保健師地域活動事業にて使用している下記測定器のリース期間終了に伴い、機器の見直し、検討をするもの。 ・動脈硬化度測定システム2台：R8年5月31日終了 ・インボディ1台：R8年3月31日終了 動脈硬化度測定システム1台(再リース)と骨ウェーブ1台(新規リース)に変更予定。
保育課	私立幼稚園協会補助金	▲ 355	私立幼稚園協会に対して、運営費を補助することにより幼児教育の振興と充実を図ることを目的とするもの。補助対象・金額の適正性および他の補助金との重複支給等の制度見直しを実施し、廃止とした。
保育課	公立保育園複合化・多機能化検討業務委託料	▲ 7,665	三沢周辺地域における公立保育園の複合化・多機能化のための基礎的な検討を行うためのコンサルへの委託費用。本委託は令和7年度で終了し、令和8年度からは基本構想・基本計画の策定に移るため、廃止するもの。
保育課	保育所利用者負担額口座振替代行業務委託料	▲ 677	第一子無償化に伴い保育料の徴収がなくなり、公立保育園の副食費のみとなったため、件数減による減額。
保育課	コンビニ・電子マネー等収納代行業務委託料	▲ 164	第一子無償化に伴い保育料の徴収がなくなり、公立保育園の副食費のみとなったため、件数減による減額。
保育課	教職員研修費補助金	▲ 2,032	市内私立保育園に勤務する教職員に対し研修費補助を交付することにより幼児教育の振興と充実を図ることを目的とするもの。補助対象・金額の適正性および他の補助金との重複支給等の制度見直しを実施し、削減とした。
子ども家庭支援センター	子ども包括支援センター事業経費	▲ 3,159	・子育てのランドマークづくりプロジェクト業務で実施していた蟹江杏さんとのライブペインティングについて、R7年度3作品目を描き終えるため事業終了。

(単位：千円)

担当課	事業又は細々節名称	前年度比増減額	事業概要又は削減理由など
子ども家庭支援センター	産後支援事業経費	▲ 1,978	令和3年5月から新型コロナウイルスの影響で里帰り出産や親族等の支援が受けられなくなった方などへの支援を目的に実施を始めたもの。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した社会情勢や産前産後の支援策が拡充されてきていることを踏まえ、令和7年度末の申込をもって終了。令和8年度事業は、前年度末までの申込者の利用期間満了を持って終了予定。
子ども家庭支援センター	出産・子育て応援交付金広域連携事業業務委託料(母子保健事業経費-出産・子育て応援事業経費)	▲ 42,500	出産・子育て応援交付金：事業終了(妊婦のための支援給付事業に変更)に伴い、広域連携事業業務委託料分を削減
子ども家庭支援センター	育児パッケージ配送等業務委託料(母子保健事業経費-出産・子育て応援事業経費)	▲ 1,500	育児パッケージ：令和7年度で配布物内容切替済となるため、これに係る育児パッケージ費用削減 ※上記のほか、令和7年度切替終了に伴い細々節「育児パッケージ広域連携事業業務委託料」も減額としている
庶務課	奨学金支給事業経費	▲ 21,110	高等学校の授業料無償化をはじめ、国や都による高校生世代への支援策が充実したことに伴い、令和7年度をもって高校生奨学金制度を廃止したことにより減額した。(令和7年第4回市議会定例会にて廃止条例可決)
庶務課	就学援助経費(特別支援教育就学奨励費/小学校)	▲ 7,516	特別支援教育就学奨励費の制度開始以降、特別支援教室を全校に配置するなど特別支援教育の充実に取り組み、本制度の「特別支援教育の振興を図る」という役割が果たされたことを鑑み、特別支援教育就学奨励費の支給対象者を見直し、通級指導学級・特別支援教室の通級者を除くこととしたため減額した。
庶務課	就学援助経費(特別支援教育就学奨励費/中学校)	▲ 2,615	特別支援教育就学奨励費の制度開始以降、特別支援教室を全校に配置するなど特別支援教育の充実に取り組み、本制度の「特別支援教育の振興を図る」という役割が果たされたことを鑑み、特別支援教育就学奨励費の支給対象者を見直し、通級指導学級・特別支援教室の通級者を除くこととしたため減額した。
学務課	幼稚園費(市立幼稚園会計年度任用職員人件費、市立幼稚園運営経費、市立幼稚園保健経費)	▲ 16,789	第四幼稚園閉園に伴う減。
生涯学習支援課	一般管理事務経費	▲ 36	中央公民館との組織統合により事業の整理を行い、R7年度の旅費、消耗品、郵便料を中央公民館運営経費へ移設したことによる。
生涯学習支援課	障害者(児)事業	▲ 547	青年・成人学級運営業務委託料について、R7年度は開設50周年により記念イベント等の企画を行うため臨時的に予算増としたことによる。
発達・教育支援課	シルバー人材センター業務委託料	▲ 3,272	スクールバス添乗を、スクールバスの業務委託の中で行うこととなったため
発達・教育支援課	普通騒音計	▲ 165	R7年度にて普通騒音計の購入が完了したため

令和8年度(2026年度) 日野市の当初予算案概要

編集 日野市企画部財政課

〒191-8686 日野市神明一丁目 12 番地の 1

TEL [直通]042-514-8076

[代表]042-585-1111 (内線)4311~4314

FAX 042-581-2516

E-Mail zaisei@city.hino.lg.jp